The Brand-new Deal

2025年度 第３四半期
決算説明資料

2026年2月6日

伊藤忠商事株式会社 (8001)

見通しに関する注意事項

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

ITOCHU

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

ハイライト

業績・業況

第3四半期決算は順調に進捗

連結純利益**7,053億円**(進捗率78%)、
営業キャッシュ・フロー**7,187億円**と
いずれも**過去最高**を更新

ターンアラウンドの完遂

- 期初に設定したターンアラウンド案件の着実な改善に加え、**IFLに係る資本政策**を断行
- 経営課題は来期に持ち越さない

通期見通し

基礎収益通期見通しを見直し

前回　8,000-8,200億円
▼
修正後　**8,000億円程度**

好調な「**第８**」「**その他**」セグメントを**上方修正**の一方、「**金属**」を**下方修正**し、確度の高い見通しへ修正

株主還元

200億円の追加自己株式取得を決定

(取得期間：2026年2月9日～3月31日)

自己株式取得は期初計画の1,700億円を完遂
ROE堅持に向け、株主還元を強化

- 利益成長ペースを考慮した適切なキャピタル・アロケーションを実施
- 25年11月に公表した増配と合わせ、今期の総還元性向は52%の見通し

	期初計画(5/2公表)	前回見通し(11/5公表)	修正見通し(2/6公表)	第3四半期実績
連結純利益	9,000億円		9,000億円	7,053億円 過去最高
基礎収益	7,700-8,500億円	8,000-8,200億円	8,000億円程度	約5,735億円
1株当たり配当	40円(*)	42円(*)	42円(*)	
自己株式取得	約1,700億円	1,500億円以上	1,700億円	
総還元性向	50%目途		52%	

(*) 2026年1月1日の株式分割(普通株式1株につき5株の割合)を踏まえ、中間配当について調整(分割前配当×1/5)した金額を記載

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

2025年度 第３四半期決算 実績サマリー

定量実績

（）：前年同期比

連結純利益
過去最高　進捗率78%

（前年同期）
6,765→**7,053**億円（+288）

基礎収益
前年同期比　非資源 +220　資源 △320

（前年同期）
約5,815→約**5,735**億円（約△80）

実質営業キャッシュ・フロー
（前年同期）
7,200→**7,170**億円（△30）

営業キャッシュ・フロー
過去最高

（前年同期）
7,062→**7,187**億円（+124）

黒字会社比率
87.6%

投資実績（含、CAPEX）
6,970億円

NET DER
0.52倍

25年度株主還元

配当、自己株式取得ともに過去最高のアロケーション

総還元性向
（期初計画）
50%目途 → **52**%

1株当たり配当(予想)(*)	自己株式取得
42円（累進配当継続）	1,700億円　追加 +200

ポイント

- **連結純利益：** 第３四半期として過去最高となる7,053億円を達成。初めて7,000億円の大台を突破。通期見通し9,000億円に対する進捗率は78%となり、見通し達成に向けて順調に推移。
- **基礎収益：** 資源分野は落ち込んだものの、強みである食料・繊維・第８等の生活消費分野が牽引し、非資源分野は過去最高を更新。外部要因である為替影響(△160億円)・資源価格影響(△75億円)を除いた基礎収益では、前年同期比増益。
- **成長投資：** 3Q実績は6,970億円。資産入替によるキャッシュインと一過性利益を実現しつつ、優良案件を着実に積上げ中。
- **株主還元：** 26年3月末を期限とする自己株式取得200億円を決定。既に実行済みの1,500億円と合わせた自己株式取得額は期初コミットメント通りの1,700億円。上期決算公表時に発表した増配を加味した総還元性向は期初計画を上回る52%。

(*) 2026年1月1日の株式分割(普通株式1株につき5株の割合)を踏まえ、中間配当について調整(分割前配当×1/5)した金額を記載

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

2025年度 第３四半期決算 実績

(単位：億円)

前年同期比 ＋288 （＋4%）

6,765

資源価格影響 △75

為替影響 △160

a 資源分野 △140

b 非資源分野 ＋270

その他

一過性損益＋370

7,053

非資源 5,587

非資源比率 83%

資源 1,162

・鉄鉱石 約 △ 20
・石炭 約 △ 45
・原油 約 △ 10

・鉄鉱石 US$105 → US$ 102
・原油 US$ 79 → US$ 66

(*1)
・非資源 約 △ 50
・資源 約 △105
・その他 約 △ 5

・円/US$ 152.64 → 148.71

資源価格・為替影響を除いた
基礎収益の増減（内訳は右記参照）

（前年同期） 1-3Q実績
約 950 → 約1,320

当期主要内訳：

- CPP売却 約 880
- リース事業和解金 約 140
- PROVENCE HUILES売却 約 80
- ジャムコ売却 約 55

非資源 6,134

非資源比率 88%

資源 863

連結純利益(*2) 24年度1-3Q

連結純利益(*2) 25年度1-3Q

(*1) 為替評価損を含む
(*2) 合計には、「その他」を含む

a 資源分野 △140 主要内訳

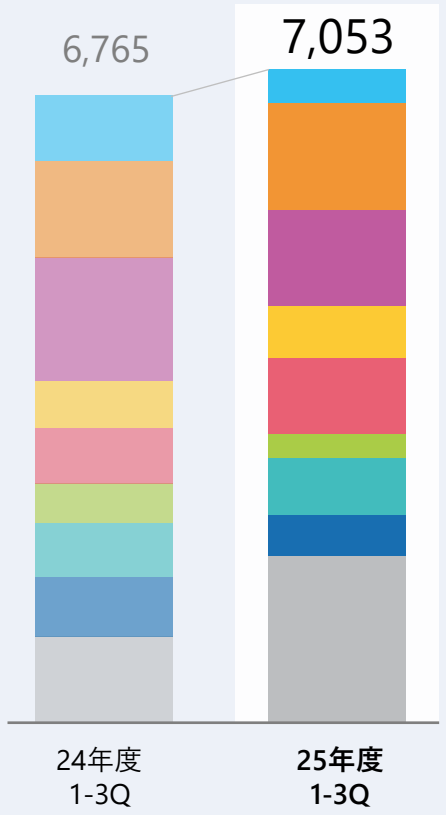
- 金属 △130 【△】IMEA、アルミ取引等
- エネルギー・化学品 △ 10

b 非資源分野 +270 主要内訳

- 食料 +160 【＋】食糧関連
- 繊維 +115 【＋】デサント
- 第８ +100 【＋】ファミリーマート
- 情報・金融 + 25 【＋】CTC
- エネルギー・化学品 + 20 【＋】エネルギー取引、タキロンシーアイ
- 住生活 △140 【△】IFL、伊藤忠都市開発
- 機械 △ 10 【△】船舶事業

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

2025年度 第３四半期 セグメント別 連結純利益



(単位：億円)

	24年度1-3Q			25年度1-3Q			前年同期比		
	基礎収益	一過性	連結純利益	基礎収益	一過性	連結純利益	基礎収益	一過性	連結純利益
繊　維	204	500	704*	321*	40	361	＋ 117	△ 460	△ 343
機　械	998*	40	1,038	977	185	1,162*	△ 21	＋ 145	＋ 124
金　属	1,331	－	1,331	1,035	－	1,035	△ 297	－	△ 297
エネルギー・化学品	501	5	506	490	60	550	△ 11	＋ 55	＋ 44
食　料	565	35	600	720*	105	825	＋ 155	＋ 70	＋ 225
住生活	406	20	426	261	－	261	△ 146	△ 20	△ 166
情報・金融	560	20	580	588*	20	608	＋ 28	－	＋ 28
第　8	344	295	639	443*	10	453	＋ 99	△ 285	△ 186
その他及び修正消去	905*	35	940	899	900	1,799*	△ 5	＋ 865	＋ 860
合　計	約 5,815	950	6,765	約 5,735	1,320	7,053*	約 △ 80	＋ 370	＋ 288
非資源	4,640	950	5,587	4,860*	1,275	6,134*	＋ 220	＋ 325	＋ 546
資源	1,160	－	1,162	840	25	863	△ 320	＋ 25	△ 299
その他	15	－	15	35	20	56	＋ 20	＋ 20	＋ 41
非資源比率(*1)	80%	－	83%	85%	－	88%	＋ 5pt	－	＋ 5pt

(*1) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出

＊過去最高

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

2025年度 第３四半期 セグメント別 基礎収益

(単位：億円)

	24年度1-3Q	25年度1-3Q	前年同期比	主な増減要因	
繊　維	204	321*	＋ 117	【＋】デサント：連結子会社化に伴う取込損益増加 【＋】デサント等の海外スポーツ分野：堅調 【＋】コンビニエンスウェア等のOEM事業：堅調 【＋】万博関連ビジネス：堅調	
機　械	998*	977	△ 21	【△】船舶事業：前年同期売船利益の反動、用船料収入減少 【△】アジア発電事業：当第1四半期の発電施設のメンテナンス・修繕等 【△】ヤナセ：新車販売台数減少、中古車取引採算悪化 【△】海外自動車事業：北米における販売台数減少、為替影響等	【＋】北米電力事業：電力需要増加に伴う売電収入増加、前年同期メンテナンスの反動 【＋】シトラスインベストメント：日立建機の取込比率上昇、欧州・アジアにおける販売増加 【＋】伊藤忠マシンテクノス：当第3四半期の大型の高採算案件増加
金　属	1,331	1,035	△ 297	【△】IMEA：鉄鉱石・石炭価格下落、為替影響、コスト増加 【△】CM：操業堅調も為替評価損により減益 【△】アルミ取引等：前年同期好調の反動 【△】伊藤忠丸紅鉄鋼：鋼材・鋼管の市況回復遅れ	
エネルギー・化学品	501	490	△ 11	【△】伊藤忠エネクス：カーライフ事業の新車及び中古車販売台数減少等 【△】日本南サハ石油：生産数量減少、外貨預金に係る為替評価損 【△】CIECO Azer：販売価格下落	【＋】エネルギー取引：LNG取引の採算改善 【＋】タキロンシーアイ：フィルム事業等の取引増加、取込比率上昇 【＋】CIPS：包装資材及び電子材料取引の増加
食　料	565	720*	＋ 155	【＋】食糧関連取引・事業：採算改善 【＋】Dole：バナナ生産・販売数量増加、加工食品事業の取引増加 【＋】日本アクセス・伊藤忠食品：取引拡大	
住生活	406	261	△ 146	【△】IFL：パルプ市況低迷、コスト増加 【△】伊藤忠都市開発：前上半期総合開発案件の売却集中の反動 【△】DAIKEN：国内事業の採算悪化、海外事業の取込減少 【△】北米建材事業：住宅用構造材事業の低調	【＋】西松建設：持分法適用開始
情報・金融	560	588*	＋ 28	【＋】CTC：取引好調 【＋】ほけんの窓口グループ：代理店手数料増加 【＋】ファンド保有株式の評価損益好転 【＋】海外リテール金融関連事業：収益性の改善	【△】携帯関連事業：契約の変更等による取込損益減少 【△】オリエントコーポレーション：持分法適用除外
第　8	344	443*	＋ 99	【＋】ファミリーマート　〔＋〕商品力・販促強化による日商増加 〔＋〕店舗網再構成等の事業基盤強化 〔＋〕新規事業の取引拡大等 〔△〕外部環境変化によるコスト増加 【＋】アンドファーマ：持分法適用開始	
その他及び修正消去	905*	899	△ 5	【△】CPP：持分法適用除外	【＋】Orchid　〔＋〕支払利息の減少 〔＋〕CITIC主要金融事業：堅調 〔△〕円高影響
合　計	約 5,815	約 5,735	約 △ 80		

＊過去最高

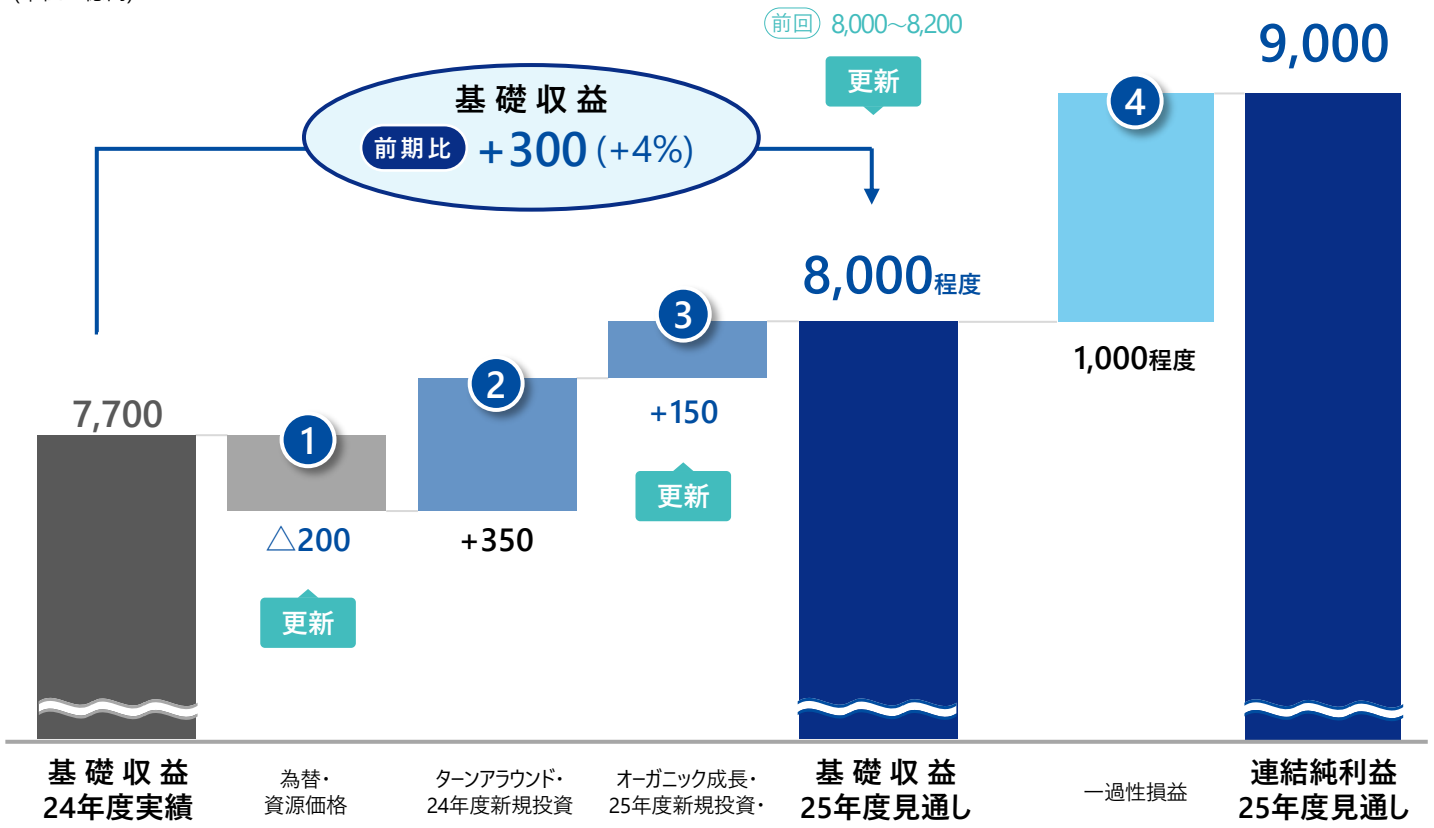
Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

2025年度 通期見通し

前回公表時から基礎収益見通しのみ更新

利益見通し		投資・財務方針		ROE目標
連結純利益	基礎収益	投資	NET DER	ROE
9,000億円	8,000億円程度 更新	1兆円を上限	0.6倍未満	約15%

(単位：億円)



参考 1-3Q実績

1 為替・資源価格 △200 △235(*)

(*)為替評価損を含む

今回変更 円/US$ 145→150

(前回) △350 → (今回) △200
- ・為替 約△100 円/US$ 152.62→150
- ・資源価格 約△100

2 ターンアラウンド・24年度新規投資 +350 +200

・ターンアラウンド	約+200	原料炭2案件、Dole、不二製油、IFL 等
・24年度新規投資からの利益貢献	約+150	デサント、タキロンシーアイ、カワサキモータース 等

3 オーガニック成長・25年度新規投資 +150

今回変更 景気後退リスクはオーガニック成長に織り込み、統合

	(前回)	(今回)
・オーガニック成長・25年度新規投資	+500～700	+150
・景気後退リスク	△200	

4 一過性損益 1,000程度 約1,320

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

主要事業の状況・ターンアラウンドの状況

主要事業の状況

強みの非資源分野は好調維持、今後も着実な成長を見込む

(単位：億円)	25年度見通し	前期比	今後の見立て
デサント 成長戦略 ↗	133	+62	中国のデサント事業が好調に推移。日本の直営店拡充等のブランディング強化等、日本・韓国・中国でのPMIの着実な進捗により、更なる収益拡大を見込む。
北米電力 成長戦略 ↗	170	+55	AI・データセンターを中心に旺盛な電力需要を捉え着実な成長を見込み、強含みで推移。再エネ分野等への成長投資も継続し、ポートフォリオの拡大を推進中。
CTC 成長戦略 ↗	550	+45	AIやセキュリティービジネスの伸長、高利益率の開発ビジネス増加により着実に伸長。幅広い業種におけるデジタル化需要を着実に捉え、今後も好調の見込み。
ファミリーマート(*) 成長戦略 ↗	495	+77	販促・マーケティング施策、コンビニエンスウェア等の高付加価値商品拡大による客単価・差益率の向上、事業基盤の強化、広告・メディア事業等の拡大により、更なる利益積上げを図る。

(*) ファミリーマートは一過性損益を除いて表示。25年度修正見通し505との差は、25/1Qの一過性利益10。前期一過性利益280を除く。

ターンアラウンド

期初に定めたターンアラウンド案件は年度内に完遂すべく対応

Metsä Fibre保有比率を引下げ

- 26年2月、IFLが保有するMetsä Fibre株式の一部を既存株主へ売却し、25/4Qより一般投資に
- 今後もMetsä Fibre製品のアジア市場での拡販に向けた協業は継続するほか、複合的な協業機会を追求していく

〔豪州〕4～9月は断層による採掘停滞があるも、その後は想定通りに操業を継続中

〔米国〕6月までにリストラが完了、予定よりも1ヶ月前倒しの9月から生産を再開し、順調に進捗

Dole・不二製油

期初想定通り、着実にターンアラウンドを遂行

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

2025年度 セグメント別連結純利益 通期見通し

(単位：億円)

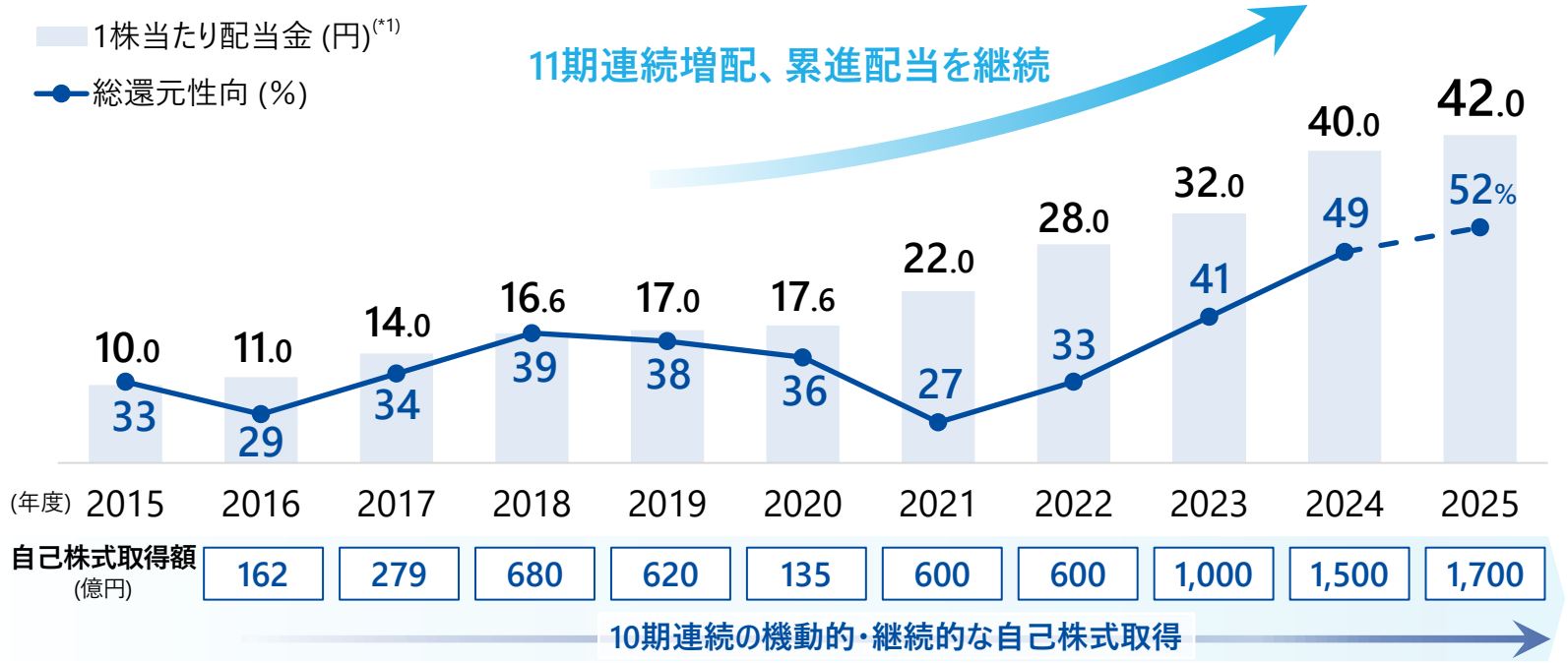
	1-3Q実績	前回見通し (11/5公表)	修正見通し (2/6公表)	増減	通期見通しに対する進捗率	コメント
繊　維	361	400	400	－	90%	デサントの着実なPMIによる利益貢献に加えて、海外スポーツ関連事業、コンビニエンスウェア等のOEM事業、万博関連ビジネス等が堅調に推移し、高進捗。
機　械	1,162	1,500	1,500	－	77%	一部事業での米国関税の影響等はあるものの、北米電力事業の好調な推移や円安の影響もあり、想定通りに進捗。
金　属	1,035	1,700	1,600	△ 100	65%	IMEA鉄鉱石・石炭事業でのインフレ等によるコスト増、CMでのレアル高継続に伴う為替評価損に加えて、鋼材・鋼管市況の回復遅れ等により、見通しを下方修正。
エネルギー・化学品	550	750	750	－	73%	化学品事業や電力トレードが堅調に推移。4Qではエネルギー権益からの配当を見込んでおり、想定通りに進捗。
食　料	825	920	920	－	90%	資産入替に伴う一過性利益に加えて、食糧関連取引・事業、食品流通分野等が堅調に推移し、高進捗。
住生活	261	650	650	－	40%	IFLが低調に推移したこと等により、低進捗。4Qではパルプ事業再編や不動産物件売却に伴う利益を見込む。
情報・金融	608	880	880	－	69%	CTCが底堅いデジタル化需要の継続により好調に推移。加えて、ほけんの窓口グループや海外リテール金融事業も堅調に推移。4Q偏重のセグメントであり、想定通りに進捗。
第　8	453	390	420	＋ 30	108%	ファミリーマートが好調に推移し、見通しを上方修正。
その他及び修正消去	1,799	1,810	1,880	＋ 70	96%	CITICの堅調な推移に加えて、円安の影響もあり、見通しを上方修正。
合　計	**7,053**	**9,000**	**9,000**	－	**78%**	

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

株主還元

- **200億円の追加自己株式取得を決定**：総還元性向は期初計画を上回る**52%**となり、経営方針で掲げた「40%以上」を２年連続で上回る水準
- **1株当たり配当は42円(*1)**：**累進配当**を継続し、**11期連続増配**

25年度 株主還元		
総還元性向	52% 更新	（前回公表時：50%目途）
配当	1株当たり42円(*1) 累進配当を継続	
自己株式取得	1,700億円 追加 +200億円	（前回公表時：1,500億円以上）



25年度配当方針

1株当たり配当金				
中間	期末(予想)		年間(予想)	前期比
100円	株式分割後	22円	42円(*1)	+2円(*1)
	株式分割前	110円	210円	+10円

(*1) 2026年1月1日の株式分割(普通株式1株につき5株の割合)を踏まえ、過去に遡り調整(分割前配当×1/5)した金額(小数点第2位四捨五入)を記載

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

財務方針・キャッシュアロケーション

(単位：億円)

＊過去最高		24年度 1-3Q	24年度 通期	25年度 1-3Q	ポイント	25年度 修正見通し
営業キャッシュ・フロー		7,062	9,973	7,187*	過去最高	
実質営業キャッシュ・フロー(*1)		7,200*	9,200	7,170	・新規投資 ▲4,950億円 ・CAPEX ▲2,020億円 ・EXIT 3,680億円	**成長投資を主軸としたキャッシュ配分** • 投資額1兆円を上限 • 4,000億円程度のEXITを見込む
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資)(*2)		▲ 5,380	▲ 5,760	▲ 3,290		
実質フリー・キャッシュ・フロー		約 1,820	約 3,440	**約 3,880**	C.P. Pokphand株式売却及び配当によるキャッシュイン約1,900億円を含む(*3)	
株主還元	配 当(*4)	中間 20円(*5) ▲ 1,434	年間 40円(*5) ▲ 2,854	中間 20円(*5) ▲ 1,407	25年5月7日より開始した1,500億円の自己株式取得は12月16日に完了	**総還元性向 52%** • **1株当たり42円(*5)** 累進配当を継続し、11期連続増配 • **自己株式取得 1,700億円** 26年3月末を期限とした200億円の追加取得を決定
	自己株式取得	▲ 1,390	▲ 1,500	▲ 1,500		
	合計	▲ 2,824	▲ 4,354	▲ 2,907		
株主還元後 実質フリー・キャッシュ・フロー		約 ▲ 1,000	約 ▲ 910	約 970		**3つのバランスに基づいた財務基盤堅持** (成長投資・株主還元・有利子負債コントロール) NET DER 0.6倍未満

(*1)「営業CF」－「運転資金等の増減」＋「リース負債の返済等」
(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」＋「非支配持分との資本取引」－「貸付金の増減」等
(*3) 25年度計画に織り込んでいたキャッシュイン約1,700億円との差は、26年度に見込んでいる本取引に係る税金の支払約▲200億円等
(*4) 1-3Qは各年度の中間配当、通期は中間配当と期末配当の合計額
(*5) 2026年1月1日の株式分割(普通株式1株につき5株の割合)を踏まえ、過去に遡り調整(分割前配当×1/5)した1株当たり配当金額(小数点以下四捨五入)を記載

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

投資実績

◆: 新規投資 ●: CAPEX

24年度通期

〔 〕: 内、1-3Q

		主要案件 [主な発生四半期]				
非資源	生活消費	◆ デサント (非公開化)	1,363	[3Q]	約4,050〔約3,310〕	約5,810〔約4,610〕
		◆ WECARS	188	[1Q]		
		◆ 西松建設 (追加投資)	152	[2-3Q]		
		◆ 北米建材事業	89	[1-3Q]		
		◆ パスコ	80	[3-4Q]		
		● CAPEX: ファミリーマート、ETEL、Dole、CTC、プリマハム 等				
	基礎産業	◆ タキロンシーアイ (非公開化)	376	[2Q,4Q]	約1,760〔約1,300〕	
		◆ 北米電力事業	269	[1Q,3Q]		
		◆ 日立建機 (追加投資)	202	[3-4Q]		
		● CAPEX: 伊藤忠エネクス 等				
資源		◆ CM (追加投資)	1,192	[3Q]		約1,850〔約1,670〕
		◆● IMEA鉄鉱石権益取得・CAPEX				
		● CAPEX: CIECO Azer 等				
成長投資(グロス)合計		新規投資 約5,230	CAPEX 約2,430			約7,660〔約6,280〕
EXIT		海外不動産事業 (一部売却)	▲ 396	[4Q]		約▲1,900〔約▲900〕
		FUJI OIL INTERNATIONAL	▲ 133	[4Q]		
		オリエントコーポレーション (一部売却)	▲ 80	[3-4Q]		
ネット投資合計(*1)						約5,760〔約5,380〕

(*1) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」+「非支配持分との資本取引」−「貸付金の増減」等
子会社の取得及び売却においては、子会社現預金控除前の投資・EXIT額を表示。

25年度1-3Q

(単位：億円)

( ): 内、3Q

		主要案件 [主な発生四半期]				
非資源	生活消費	◆ セブン銀行	637	[3Q]	約4,050(約2,190)	約6,390(約2,670)
		◆ デサント (スクイーズアウト)	462	[1Q]		
		◆ アンドファーマ	162	[3Q]		
		◆ We Sell Cellular	69	[1Q]		
		◆ 西松建設 (追加投資)	46	[1Q]		
		◆ Wood Partners(*2)		[3Q]		
		● CAPEX: ファミリーマート、Dole、プリマハム、DAIKEN、ETEL、CTC 等				
	基礎産業	◆ カワサキモータース	803	[1Q]	約2,340(約480)	
		◆ 日立建機 (追加投資)	359	[1Q]		
		◆ アイチコーポレーション	238	[1Q]		
		◆ 北米電力事業	216	[3Q]		
		◆ ヤナセ (追加投資)	61	[3Q]		
		● CAPEX: 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 等				
資源		◆ IMEA鉄鉱石事業	62	[3Q]		約580(約380)
		● CAPEX: IMEA、CIECO Azer 等				
成長投資(グロス)合計		新規投資 約4,950	CAPEX 約 2,020			約6,970(約3,050)
EXIT		C.P. Pokphand	▲ 1,568(*3)	[1Q]		約▲3,680(約▲1,130)
		PROVENCE HUILES	▲ 171	[1Q]		
		ジャムコ	▲ 151	[1-3Q]		
		オリエントコーポレーション (一部売却)	▲ 95	[2Q]		
ネット投資合計(*1)						約3,290(約1,920)

(*2) 契約上の守秘義務に基づき、金額非開示。
(*3) 株式売却(1,568億円)及び配当の合計額は約1,900億円。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

黒字会社比率・事業会社損益

黒字会社比率

		24年度1-3Q			25年度1-3Q			増 減		
		黒字会社	赤字会社	合 計	黒字会社	赤字会社	合 計	黒字会社	赤字会社	合 計
	連結子会社	163	25	188	169	18	187	＋ 6	△ 7	△ 1
	持分法適用会社	66	9	75	65	15	80	△ 1	＋ 6	＋ 5
会社数		229	34	263	234	33	267	＋ 5	△ 1	＋ 4
比 率		87.1%	12.9%	100%	87.6%	12.4%	100%	＋ 0.6%	△ 0.6%	

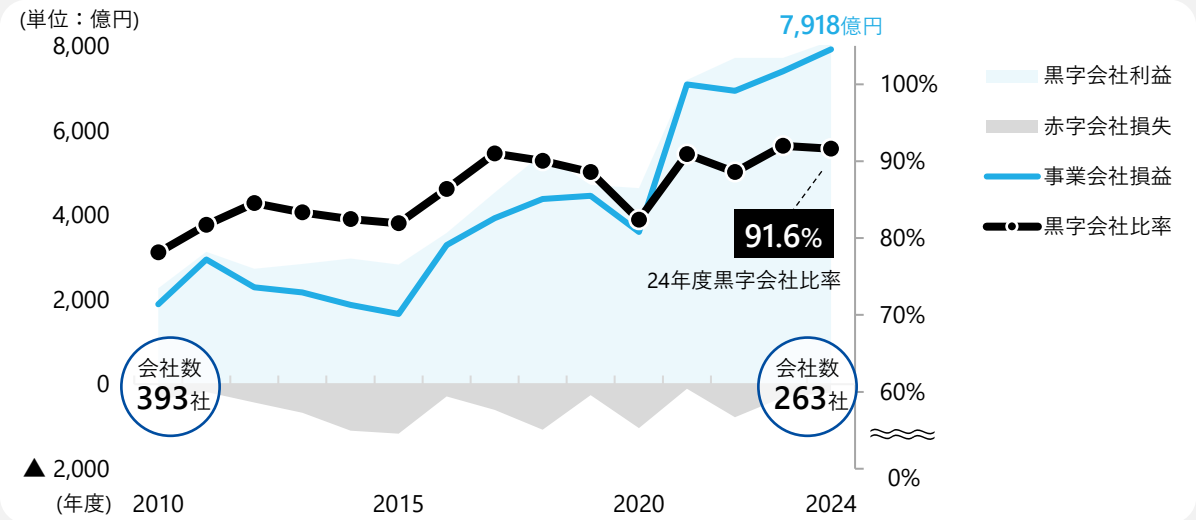
(*) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております (親会社の一部と考えられる投資会社を除く) 。

黒字会社・赤字会社損益

(単位：億円)

	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減
黒字会社損益	6,222	6,012	△ 209
赤字会社損益	▲ 178	▲ 153	＋ 24
合 計	6,044	5,859	△ 185

参考 事業会社損益・黒字会社比率 年度別推移



Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

前提条件

		24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	25年度 前回見通し (11/5公表)	25年度 修正見通し (2/6公表)	(参考) 市況変動が25年度4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為 替 (円 / US$)	期中平均レート	152.64	148.71	145	150	1円の 為替変動	約±8億円 (*1)
	期末レート	25/3 149.52	25/12 156.56	145	150		–
金 利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.40%	0.81%	1.00%	1.00%	0.1%の 金利変動	– (*2)
	SOFR 3M (ドル)	4.97%	4.10%	4.25%	4.25%		– (*2)
原油 (ブレント) 価格 (US$/BBL)		79.25	65.99	65	65	±0.7億円 (*5)	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US$/ﾄﾝ)		105 (*3)	102 (*3)	N.A. (*4)	N.A. (*4)	±1.3億円 (*5)	

(*1) 25年度4Q平均レートが円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額を記載しております。
(*2) 受取利息・支払利息の増減が、金利変動による取引価格に与える影響等と相殺されることを考慮しております。ただし、金利が大きく変動する局面では、金利コストが一時的に業績に影響を与えることがあります。
(*3) 24年度1-3Q実績、25年度1-3Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。
(*4) 25年度見通しの鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。
(*5) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

業績の向上に向けて：米国市場における成長投資

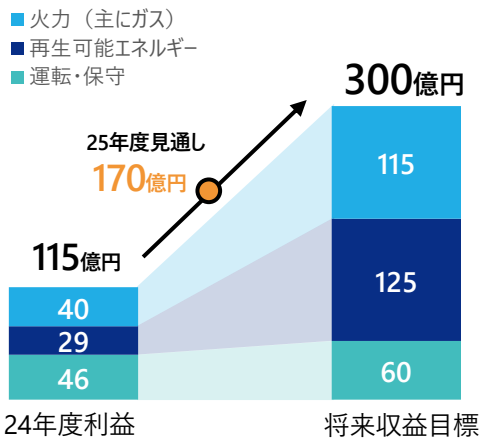
機械カンパニー

北米電力事業における投資推進

環境 AIやデータセンターを背景に米国電力需要は急増。米国政府も電力供給能力増強を急ぐが、当面は電力需給逼迫の継続が見込まれる中、発電・運転保守事業は引き続き好調を見込む。

長期安定収益源 → アセット保有（ガス火力・風力等） | 運転・保守 | 再エネ開発（太陽光等） ← 高効率・回転型

方針 ガス火力・再エネ資産の積み増しにより安定収益を確保しつつ、回転型の再エネ開発も推進し資産効率を改善。運転保守需要も着実に取り込み、バランスの取れた事業群を構築していく。



直近の主な投資案件

3案件で**約650億円**を投資

- 3Q実行 **ガス火力3資産**(2,950MW) 買増し
- 4Q以降 **ボウマン風力発電所**(208MW)、**ブラック・ホロウ・サン発電所**(258MW) への出資

北米電力の成長戦略についてさらに詳しく

住生活カンパニー

米国大手不動産との資本業務提携

プレスリリース

概要
- 25年11月、米国賃貸住宅デベロッパーWood Partners社の持分19.5%を取得
- 同社は全米第3位(*)の業界大手で全米17拠点にて事業展開

狙い 成長市場で着実にリターン確保、北米不動産事業で将来利益**100億円**を目指す

- ✓ フィーデベロッパーへの投資による着実な配当リターン確保
- ✓ 当社の日系投資家ネットワークを活用した更なる開発促進

早期にROI二桁水準を確保

さらに、**北米建材事業との連携**により、建材製造・流通から不動産施工・開発まで幅広くカバーする北米事業プラットフォームの構築を目指す

(*) National Multifamily Housing Council公表の賃貸住宅着工戸数ランキング

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

業績の向上に向けて：「枠」を超えた連携

住生活カンパニー

JR東日本との不動産分野における戦略的提携

プレスリリース ↗

25年12月、JR東日本と不動産分野における戦略的提携に関する基本合意書を締結。

第８カンパニー

セブン銀行との資本業務提携

プレスリリース ↗

25年9月に資本業務提携契約を締結。25年12月に議決権ベースで20%を取得完了(出資額637億円)。第4四半期より持分法にて利益取込開始。

両社子会社である**JR東日本不動産株式会社**と**伊藤忠都市開発株式会社**の**経営統合**に向けた協議を開始。不動産分野を軸に、他の事業分野においても幅広く協業可能性を模索し、従来の枠を超えたサービスやソリューション提供を目指す

不動産領域に留まらず、マーケットインの発想での広範なシナジーを創出

第８カンパニーを中心とした**横連携加速**により**二桁水準のROI**を目指す

(参考) 26/3月期
セブン銀行 業績予想
当期純利益(5/9公表)
160億円

ATM関連でのセブン銀行・ファミリーマート双方の収益拡大に加え金融分野での更なる事業展開を追求

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

業績の向上に向けて：ハンズオン経営の進化

事業会社の利益成長を加速するため、再編・統合やM&A等の施策を強化

さらに、事業毎に当社がハンズオンで成長を実現できるか見極め、積極的に資産入替も推進することで高効率経営を実践

損益規模別の事業会社数・取込損益（24年度実績）

(取込損益規模)	(会社数)		(取込損益合計)
100億円以上	9社	IMEA、CITIC、FM、CTC、ヤナセ等	4,702億円
50-100億円	20社	伊藤忠エネクス、日立建機、DAIKEN等	1,318億円
20-50億円	28社	ほけんの窓口グループ、タキロンシーアイ、HYLIFE、伊藤忠建材等	906億円
0-20億円	148社		799億円
赤字会社	22社	IFL、Dole等	▲201億円

- 分野分散された**中規模会社の層の厚さ**が当社の特徴
- 事業会社での**M&A**や**横連携**等、強みの「**ハンズオン経営**」を進化させながら将来の中核会社を育成
- 同時に**低成長事業**は**資産入替**も検討

事業会社の再編・統合 New

1 伊藤忠都市開発

- 25年12月、JR東日本不動産㈱と伊藤忠都市開発の**経営統合**に向けた協議を開始
- 鉄道×商社の強みを活かし、**日本を代表する総合デベロッパー**を目指す

2 菓子卸再編

- ヤマエグループ傘下のコンフェックスホールディングス㈱と当社傘下の㈱ドルチェを統合し、**売上高業界No.1の菓子卸**へと再編(当社は40.8%出資)
- 両社の強みを活かした機能強化・効率化を図る

事業会社におけるM&A強化

ほけんの窓口グループ

- 国内最大手の来店型保険代理店、25年度2Qに100%化
- 25年度上期に**4件の同業他社買収**

成長戦略をさらに詳しく↗

伊藤忠建材

- 建材専門商社(100%子会社)
- 非住宅分野の収益拡大を企図し、**土木資材商社**の**岩野物産**を買収

資産入替の積極推進

C.P. Pokphand 約1,600億円

PROVENCE HUILES 約170億円

ジャムコ 約150億円

2025年度

4,000億円程度のEXITを見込む

高効率経営を推進

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

直近のトピックス

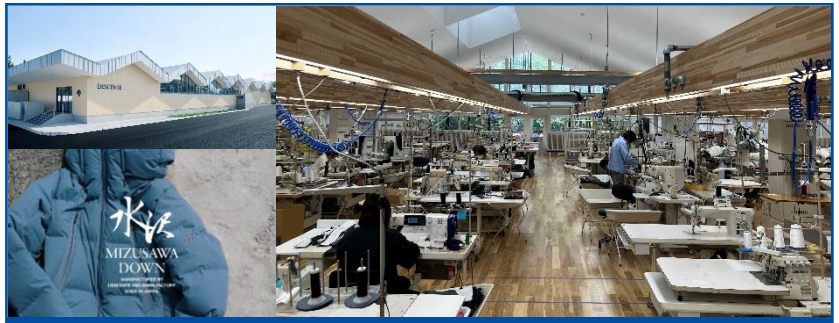
株式分割を実施

2026年1月1日を効力発生日とし、
普通株式1株を**5株**に分割いたしました

個人投資家の拡充に向けて

CFOの鉢村が日経CNBC「～攻めのIR～Market Breakthrough」に出演し、業績や強み・株主還元等についてお話しました。

動画を見る



デサント新水沢工場見学会

2026年1月、アナリスト・機関投資家向けに、昨年建替を行った水沢工場（水沢ダウン生産拠点）の見学ツアーを実施。デサント最大の強みである「モノづくり」の力とブランドストーリーを体感いただきました。

イベント資料を読む

気候変動等への取組みに関するアップデート

25/3月期における
Scope3排出量全カテゴリ
を開示しました

アップデートを見る

主要IR・サステナビリティサイト評価機関(3社)による**ホームページ表彰**全てにおいて
2年連続で最高賞を受賞しました

ニュースリリース

主なプレスリリース

11月	情報・金融	伊藤忠インタラクティブ社を通じたクリエイティブ事業の強化について	URL
	情報・金融	“日本のプロの声”を守り、未来と世界へ――日俳連公式の音声データベースが始動	URL
	住生活	米国の大手不動産会社「Wood Partners」との資本業務提携について	URL
12月	金属	米国ネブラスカ州におけるe-メタン製造事業（Live Oakプロジェクト）の基本設計（FEED）実施に向けた共同開発契約の締結について	URL
	食料	最大手ソフトクリーム総合メーカー「日世」との資本業務提携について	URL
	エネ・化	分散型電源プラットフォーム「グリッドシェア」事業へ新たな株主5社が参画	URL
	機械	米国・コロラド州における新設太陽光発電所への出資について	URL
	情報・金融	BPO領域における企業のAIエージェント導入支援に関する業務提携契約の締結について	URL
	食料	「ヤマエグループホールディングス株式会社」との合意に基づく「コンフェックスホールディングス株式会社」の持分法適用関連会社化について	URL
	情報・金融	生成AI時代における顧客体験価値向上に向けたCXコンサルティング体制強化について	URL
	食料	世界有数の大手ワイナリーVinarchy社との国内向け輸入・販売代理店契約締結について	URL
	住生活	JR東日本と伊藤忠商事による不動産事業分野における戦略的提携について	URL
	情報・金融	国内のアニメ・キャラクター商品の海外流通支援について	URL
	第8	株式会社セブン銀行の持分法適用会社化について	URL
1月	機械	固定翼式ドローンを活用した航空測量の実用化に向けた新たな取組について	URL
	エネ・化	運輸セクターの脱炭素に向けた戦略的提携に関する覚書を締結	URL
	情報・金融	ラストマイル物流DX事業者エニキャリ社との資本・業務提携について	URL
	情報・金融	免税システム国内大手のスマートテクノロジーズ＆リソーシーズ社との業務提携について	URL
2月	情報・金融	台湾最大手 IT サービス事業者 SYSTEX Corporation との資本・業務提携について	URL
	住生活	フィンランドパルプメーカーMetsa Fibre Oyの株式一部売却について	URL

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

セグメント別情報

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

セグメント情報：繊維

(単位：億円)	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	進捗率	前回見通し (11/5公表)
連結純利益	704*	361	△ 343	400	90%	400
基礎収益	204	321*	＋117			

	25/3末	25/12末	増 減
総資産	7,821	7,751	△ 69

＊過去最高

25年度1-3Q 前年同期比 主要増減

基礎収益 ＋117（204→321）

【＋】デサント：連結子会社化に伴う取込損益増加
【＋】デサント等の海外スポーツ分野：堅調
【＋】コンビニエンスウェア等のOEM事業：堅調
【＋】万博関連ビジネス：堅調

一過性損益 △460（500→40）

当期 (3Q) IPAでのSUNRISE(繊維製品製造事業)の一部売却：35
(1Q) デサントでの固定資産売却：5

前年同期 (3Q) デサントの連結子会社化に伴う再評価益等：500

主な関係会社 (取込比率)［主な事業内容］	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
ジョイックス (100%) ［紳士服製造・販売 (Paul Smith等)］	11	8	△ 4	12	13
レリアン (100%) ［婦人既製服小売］	3	2	△ 0	7	3
デサント (100%*1) ［スポーツウェア製造・販売］	49	112	＋ 62	133	70
ドーム (69.7%) ［スポーツウェア製造・販売 (UNDER ARMOUR)］	▲ 3	▲ 2	＋ 1	2	▲ 34
エドウイン (100%) ［ジーンズ製品等の製造・販売］	7	6	△ 1	5	4
三景 (100%) ［衣料用副資材等の製造］	15	11	△ 4	15	16
IPA*2 (100%) ［繊維製品の生産管理・卸売］	11	80	＋ 70	84★	19
ITS*3 (100%) ［繊維原料・製品の生産管理・卸売］	18	33	＋ 15	34	19

*1 24年度の取込比率は、1Q：44.5%、2Q：44.4%、3Q：85.9%、4Q：100%
*2 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.
*3 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司
★ 前回見通し（11/5公表）より通期見通しを修正しております。

25年度通期見通し 進捗コメント

連結純利益 400（前回見通し比±0）

デサントの着実なPMIによる利益貢献に加えて、海外スポーツ関連事業、コンビニエンスウェア等のOEM事業、万博関連ビジネス等が堅調に推移し、高進捗。

主な投資・EXIT

	25年度1-3Q	参考 24年度
投資	▶▶ デサント（スクイーズアウト）（1Q 462億円）	• デサント（非公開化）（3Q 1,363億円）
EXIT		

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

セグメント情報：機械

(単位：億円)	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	進捗率	前回見通し (11/5公表)
連結純利益	1,038	1,162*	＋ 124	1,500	77%	1,500
プラント・船舶・航空機	429	486	＋ 57	570	85%	570
自動車・建機・産機	609	676*	＋ 66	930	73%	930
基礎収益	998*	977	△ 21			
プラント・船舶・航空機	394*	381	△ 13			
自動車・建機・産機	604	596	△ 9			

	25/3末	25/12末	増 減
総資産	21,666	24,941	＋3,275

＊過去最高

主な関係会社 (取込比率) ［主な事業内容］	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
東京センチュリー (29.9%) ［リース、金融サービス］	198	2/6公表	2/6公表	299	231
北米電力事業 ［発電所の開発・建設・操業］	88	168	＋ 80	170	115
IEI*1 (100%) ［欧州/中東での水・環境・再エネ開発・投資］	34	13	△ 20	13	40
伊藤忠プランテック (100%) ［プラント機器、環境ビジネス］	11	11	＋ 0	17	17
船舶事業 ［船舶保有、用船・売船］	102	54	△ 48	59	160
航空宇宙事業 ［航空機リース、航空宇宙関連機器販売］	75	80	＋ 5	97	100
ヤナセ (99.99%) ［自動車販売・修理(メルセデスベンツ等)］	111	98	△ 14	144	131
海外自動車事業 ［ディーラー等(北米、モンゴル、ベトナム等) ］	127	118	△ 9	150	171
カワサキモータース*2 (20%) ［パワースポーツ商品の製造・販売］	－	2/9公表	2/9公表	(非開示)	－
アイチコーポレーション (27.3%) ［高所作業車等の製造・販売］	－	6	＋ 6	18	－
シトラスインベストメント (100%) ［日立建機への投資］	65	85	＋ 21	117★	86
伊藤忠マシンテクノス (100%) ［工作機械等の販売、エンジニアリング］	9	20	＋ 12	20	20
北米建機事業 ［中小型建機販売］	40	48	＋8	49	63

25年度1-3Q 前年同期比 主要増減

基礎収益 △21（998→977）

【△】船舶事業：前年同期売船利益の反動、用船料収入減少
【△】アジア発電事業：当第1四半期の発電施設のメンテナンス・修繕等
【△】ヤナセ：新車販売台数減少、中古車取引採算悪化
【△】海外自動車事業：北米における販売台数減少、為替影響等
【＋】北米電力事業：電力需要増加に伴う売電収入増加、前年同期メンテナンスの反動
【＋】シトラスインベストメント：日立建機の取込比率上昇、欧州・アジアにおける販売増加
【＋】伊藤忠マシンテクノス：当第3四半期の大型の高採算案件増加

一過性損益 ＋145（40→185）

当期 (2Q・3Q) リース関連事業における和解金：140 (2Q : 130、3Q : 10)
(1Q) ジャムコ売却：55

前年同期 (2Q) IEIでの廃棄物処理発電事業売却：15
(1Q) 豪州インフラ事業の一部売却：20

25年度通期見通し 進捗コメント

連結純利益 1,500（前回見通し比±0）

一部事業での米国関税の影響等はあるものの、北米電力事業の好調な推移や円安の影響もあり、想定通りに進捗。

主な投資・EXIT

	25年度1-3Q	参考 24年度
投資	▶▶ カワサキモータース（1Q 803億円） ▶▶ 日立建機（追加投資）（1Q 359億円） ▶▶ アイチコーポレーション（1Q 238億円） ▶▶ 北米電力事業（3Q 216億円） ▶▶ ヤナセ（追加投資）（3Q 61億円）	• 北米電力事業（1Q、3Q 269億円） • 日立建機（追加投資）（3-4Q 202億円） • Killick（航空宇宙事業）（2Q 44億円） • 海外廃棄物処理発電事業（1Q 36億円）
EXIT	▶▶ ジャムコ（1-3Q 151億円）	

*1 I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED、*2 25年度1-3Q実績は、パートナーである川崎重工業の決算公表後に開示を行う予定です。*3 ジャムコの持分法適用除外に伴い、上記の表から同社を削除しております。
★ 前回見通し（11/5公表）より通期見通しを修正しております。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

セグメント情報：金属

(単位：億円)	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	進捗率	前回見通し (11/5公表)
連結純利益	1,331	1,035	△ 297	1,600	65%	1,700
基礎収益	1,331	1,035	△ 297			

	25/3末	25/12末	増 減
総資産	15,064	17,350	＋2,286

25年度1-3Q 前年同期比 主要増減

基礎収益 △297（1,331→1,035）

【△】IMEA：鉄鉱石・石炭価格下落、為替影響、コスト増加
【△】CM：操業堅調も為替評価損により減益
【△】アルミ取引等：前年同期好調の反動
【△】伊藤忠丸紅鉄鋼：鋼材・鋼管の市況回復遅れ
＜参考＞ 価格影響△65（鉄鉱石△20、石炭△45）

一過性損益 －（－ → －）

主な関係会社 (取込比率)［主な事業内容］

		24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
IMEA*1 (100%) ［金属・鉱物資源開発］		998	803	△ 196	1,120★	1,273
	鉄鉱石	(971)	(866)	(△ 105)	(非開示)	(1,281)
	石炭	(27)	(▲ 63)	(△ 90)	(非開示)	(▲ 7)
CM*2 (18.1%) ［ブラジルでの鉄鉱石資源開発］		75	▲ 1	△ 77	(非開示)	169
伊藤忠丸紅鉄鋼 (50%)［鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工］		210	204	△ 6	(非開示)	257
伊藤忠メタルズ (100%) ［非鉄金属トレード、リサイクル等］		25	28	＋ 3	33	31

*1 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd
*2 CSN Mineração S.A.
24年度2QまではCMへの投資・管理会社である「JBMF [JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.] 」を記載しておりましたが、24年度3Qに当社よりCMに対して追加投資を行った結果、当該会社が関連会社となったため記載を変更しております。なお、取込損益にはCM及びJBMFの取込損益の合計を表示しております。また、CMの取込は24年度4Qから開始しているため、24年度1-3Q実績にはJBMFの取込損益を表示しております。
★ 前回見通し（11/5公表）より通期見通しを修正しております。

持分権益数量（販売）

		24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
鉄鉱石 (100万ﾄﾝ)		19.7	23.6	＋ 3.9	30.7	26.9
	IMEA	17.6	18.0	＋ 0.4	23.8	23.1
	CM	2.1	5.6	＋ 3.5	6.9	3.9

25年度通期見通し 進捗コメント

連結純利益 1,600（前回見通し比△100）

IMEA鉄鉱石・石炭事業でのインフレ等によるコスト増、CMでのレアル高継続に伴う為替評価損に加えて、鋼材・鋼管市況の回復遅れ等により、見通しを下方修正。

主な投資・EXIT

	25年度1-3Q	参考 24年度
投資	▶▶ IMEA CAPEX（1-3Q 196億円） ▶▶ IMEA鉄鉱石事業（3Q 62億円）	• CM（追加投資）（3Q 1,192億円） • IMEA鉄鉱石権益取得・CAPEX
EXIT		

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

セグメント情報：エネルギー・化学品

(単位：億円)	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	進捗率	前回見通し (11/5公表)
連結純利益	506	550	＋ 44	750	73%	750
エネルギー	133	140	＋ 7	250	56%	250
化学品	307	317*	＋ 9	410	77%	410
電力・環境ソリューション	66	93	＋ 27	90	104%	90
基礎収益	501	490	△ 11			
エネルギー	133	115	△ 18			
化学品	302	317*	＋ 14			
電力・環境ソリューション	66	58	△ 8			

	25/3末	25/12末	増 減
総資産	16,520	17,950	＋1,429

＊過去最高

主な関係会社 (取込比率) ［主な事業内容］	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
CIECO Azer*1 (100%) ［石油・ガス開発生産］	31	17	△ 14	34	51
IPC SPR*2 (100%) ［エネルギートレード］	8	12	＋ 4	13	14
伊藤忠エネクス (55.7%) ［エネルギー供給、モビリティ］	77	62	△ 15	89	94
日本南サハ石油 (50.0%) ［東シベリア石油権益保有］	13	▲ 1	△ 14	(非開示)	17
LNG配当 (税後)	9	2	△ 7	30	94
タキロンシーアイ*3 (100%) ［合成樹脂製品製造］	35	51	＋ 16	62	41
ICF*4 (100%) ［機能性化学品・医薬原料トレード］	67	69	＋ 2	98	91
CIPS*5 (100%) ［包装資材・電子材料・合成樹脂機能材トレード］	38	45	＋ 7	58	51

*1 ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.、*2 ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. *3 24年度の取込比率は、1Q：55.7%、2Q：90.7%、3-4Q：100% 、*4 伊藤忠ケミカルフロンティア、*5 伊藤忠プラスチックス

持分権益数量（販売）	25年度 修正見通し	24年度
原油・ガス (1,000BBL/日) *6	25	23

*6 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

25年度1-3Q 前年同期比 主要増減

基礎収益 △11（501→490）

【△】伊藤忠エネクス：カーライフ事業の新車及び中古車販売台数減少等
【△】日本南サハ石油：生産数量減少、外貨預金に係る為替評価損
【△】CIECO Azer：販売価格下落
【＋】エネルギー取引：LNG取引の採算改善
【＋】タキロンシーアイ：フィルム事業等の取引増加、取込比率上昇
【＋】CIPS：包装資材及び電子材料取引の増加

一過性損益 ＋55（5→60）

当期
(3Q) 蓄電池関連事業の再編：35
(2Q) 海外エネルギー関連事業の連結子会社化：25

前年同期
(3Q) HELMITIN(北米化学品関連事業)売却：5

25年度通期見通し 進捗コメント

連結純利益 750（前回見通し比±0）

化学品事業や電力トレードが堅調に推移。4Qではエネルギー権益からの配当を見込んでおり、想定通りに進捗。

主な投資・EXIT

25年度1-3Q

投資
- 伊藤忠エネクス CAPEX（1-3Q 117億円）
- タキロンシーアイ CAPEX（1-3Q 65億円）
- CIECO Azer CAPEX（1-3Q 50億円）

EXIT

参考 24年度

- タキロンシーアイ（非公開化）（2Q、4Q 376億円）
- 伊藤忠エネクス CAPEX（163億円）
- CIECO Azer CAPEX（111億円）
- 海外エネルギー関連事業（追加投資）（4Q 58億円）

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

セグメント情報：食料

(単位：億円)	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	進捗率	前回見通し (11/5公表)
連結純利益	600	825	＋ 225	920	90%	920
食糧	209	415*	＋ 206	420	99%	420
生鮮食品	123	147	＋ 24	180	82%	180
食品流通	268	263	△ 5	320	82%	320
基礎収益	565	720*	＋ 155			
食糧	189	310*	＋ 121			
生鮮食品	123	147	＋ 24			
食品流通	253	263*	＋ 10			

	25/3末	25/12末	増 減
総資産	23,598	26,152	＋2,554

＊過去最高

主な関係会社 (取込比率) ［主な事業内容］	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
不二製油 (43.8%) ［植物性油脂等の食品素材製造・販売］	▲ 40	2/10公表	2/10公表	72	▲ 19
ウェルネオシュガー (37.0%) ［砂糖製品の製造・販売］	20	2/9公表	2/9公表	22	21
伊藤忠飼料 (100%) ［飼料・畜産物の製造・販売］	13	16	＋ 3	17	18
Dole*1 (100%) ［アジア青果物事業、グローバル加工食品事業］	▲ 12	22	＋ 34	26	▲ 14
プリマハム (48.7%) ［食肉・加工食品の製造・販売］	20	33	＋ 13	39	22
HYLIFE*2 (49.9%) ［養豚・豚肉加工(カナダ)］	17	27	＋ 10	(非開示)	30
日本アクセス (100%) ［食品等の卸売・販売］	194	198	＋ 4	230	238
伊藤忠食品 (52.5%) ［酒類・食品等の卸売・販売］	45	46	＋ 2	44	43

*1 Dole International Holdings, Inc.
*2 HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.

25年度1-3Q 前年同期比 主要増減

基礎収益 ＋155（565→720）

【＋】食糧関連取引・事業：採算改善
【＋】Dole：バナナ生産・販売数量増加、加工食品事業の取引増加
【＋】日本アクセス・伊藤忠食品：取引拡大

一過性損益 ＋70（35→105）

当期
(3Q) 食品製造事業に係るバーゲンパーチェス益：25
(1Q) PROVENCE HUILES売却：80

前年同期
(3Q) 伊藤忠食糧での固定資産売却：10
(3Q) HYLIFEでの中国事業に係る減損損失：▲10
(2Q) コンフェックス(食品流通関連事業)の一部売却：15
(2Q) ジャパンフーズ売却：10
(1Q) 植物油脂製造・販売事業での事業売却：10

25年度通期見通し 進捗コメント

連結純利益 920（前回見通し比±0）

資産入替に伴う一過性利益に加えて、食糧関連取引・事業、食品流通分野等が堅調に推移し、高進捗。

主な投資・EXIT

	25年度1-3Q	参考 24年度
投資	▶▶ Dole CAPEX（1-3Q 147億円） ▶▶ プリマハム CAPEX（1-3Q 132億円）	• プリマハム CAPEX（123億円） • Dole CAPEX（116億円）
EXIT	▶▶ PROVENCE HUILES（1Q 171億円）	• FUJI OIL INTERNATIONAL（4Q 133億円）

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

セグメント情報：住生活

(単位：億円)	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	進捗率	前回見通し (11/5公表)
連結純利益	426	261	△ 166	650	40%	650
生活資材・物流	222	125	△ 97	380	33%	380
建設・不動産	205	135	△ 69	270	50%	270
基礎収益	406	261	△ 146			
生活資材・物流	202	125	△ 77			
建設・不動産	205	135	△ 69			

	25/3末	25/12末	増 減
総資産	14,750	16,367	＋1,616

25年度1-3Q 前年同期比 主要増減

基礎収益 △146（406→261）

【△】IFL：パルプ市況低迷、コスト増加
【△】伊藤忠都市開発：前上半期総合開発案件の売却集中の反動
【△】DAIKEN：国内事業の採算悪化、海外事業の取込減少
【△】北米建材事業：住宅用構造材事業の低調
【＋】西松建設：持分法適用開始

一過性損益 △20（20 → −）

当期
(3Q) IFLでの固定資産に係る減損損失：▲10
(2Q) Albany Bulk Handling(港湾荷役事業)売却：10

前年同期
(1Q) ETELでの引当金の取崩：10

主な関係会社 (取込比率)［主な事業内容］	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
北米建材事業*1［エクステリア、住宅用構造材等の製造・卸］	153	125	△ 29	180	179
ETEL*2 (100%)［欧州でのタイヤ卸・小売、廃タイヤ回収・加工］	30	28	△ 2	50	70
IFL*3 (100%)［Metsä*4への投資、製紙用パルプ等のトレード］	▲ 19	▲ 89	△ 70	(非開示)	▲ 15
伊藤忠ロジスティクス(100%)［総合物流サービスの提供］	47	50	＋ 3	60	56
伊藤忠紙パルプ (100%)［紙・板紙及び紙加工品のトレード］	20	26	＋ 6	25	30
伊藤忠セラテック (100%)［セラミックス原料・製品の製造・販売］	5	7	＋ 1	7	6
伊藤忠都市開発 (100%)［不動産開発・販売］	52	21	△ 31	50	57
DAIKEN (100%)［内装建材・木質素材製造、内装設備施工］	63	39	△ 24	80	66
西松建設 (21.9%)［建設工事請負、不動産開発・販売］	−	2/12公表	2/12公表	35	−
伊藤忠建材 (100%)［木材・建材のトレード］	28	28	△ 1	40	38
伊藤忠アーバンコミュニティ (100%)［不動産管理、施設運営］	12	15	＋ 2	18	17

*1 DAIKEN経由の取込損益 (CIPA Lumber Co. Ltd. 51.0%、Pacific Woodtech Corporation 25.0%等) として24年度1-3Q実績23億円、25年度1-3Q実績13億円を含んでおります。
*2 European Tyre Enterprise Limited、*3 ITOCHU FIBRE LIMITED、*4 Metsä Fibre Oy (世界最大級の市販針葉樹パルプメーカー)

25年度通期見通し 進捗コメント

連結純利益 650（前回見通し比±0）

IFLが低調に推移したこと等により、低進捗。4Qではパルプ事業再編や不動産物件売却に伴う利益を見込む。

主な投資・EXIT

	25年度1-3Q	参考 24年度
投資	▶▶ DAIKEN CAPEX（1-3Q 91億円） ▶▶ ETEL CAPEX（1-3Q 85億円） ▶▶ 西松建設（追加投資）（1Q 46億円） ▶▶ Wood Partners *5（3Q）	• WECARS（1Q 188億円） • 西松建設（追加投資）（2-3Q 152億円） • 北米建材事業（1-3Q 89億円）
EXIT		

*5 契約上の守秘義務に基づき、金額非開示

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

セグメント情報：情報・金融

(単位：億円)	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	進捗率	前回見通し (11/5公表)
連結純利益	580	608	＋ 28	880	69%	880
情報・通信	443	461	＋ 17	710	65%	710
金融・保険	137	147	＋ 11	170	87%	170
基礎収益	560	588*	＋ 28			
情報・通信	443	446*	＋ 2			
金融・保険	117	142*	＋ 26			

	25/3末	25/12末	増 減
総資産	14,392	15,280	＋ 888

＊過去最高

主な関係会社 (取込比率) ［主な事業内容］	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
CTC*1 (99.95%) ［システムインテグレータ］	336	362	＋ 26	550	505
ベルシステム２４*2 (40.3%) ［BPO、コールセンター運営］	11	17	＋ 6	33	20
携帯関連事業 ［携帯補償事業等］	82	52	△ 29	47	105
伊藤忠・フジ・パートナーズ (63.0%) ［スカパーJSAT*3への投資］	21	26	＋ 5	39★	27
エイツーヘルスケア (100%) ［医薬品開発支援とCRO業務］	11	10	△ 1	22	17
ほけんの窓口グループ (100%) ［保険商品の相談・販売サービス］	32	42	＋ 11	(非開示)	49
ポケットカード*4 (78.2%) ［クレジットカード発行と金融サービス］	31	28	△ 2	28	42
外為どっとコム (40.2%) ［FX取引の提供サービス］	12	20	＋ 8	(非開示)	15
FRF*5 (100%) ［英国でのオートローン事業］	15	21	＋ 7	34	24
IFA*6 (100%) ［中国・香港での消費者金融事業］	22	23	＋ 1	28	25
GCT*7 (100%) ［タイでの消費者金融事業］	30	37	＋ 7	(非開示)	43

*1 伊藤忠テクノソリューションズ、*2 ベルシステム２４ホールディングス、*3 スカパーJSATホールディングス、*4 ファミリーマート経由の取込損益 (32.2%)を含んでおります。
*5 First Response Finance Ltd.、*6 ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD.、*7 GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.
★ 前回見通し（11/5公表）より通期見通しを修正しております。

25年度1-3Q 前年同期比 主要増減

基礎収益 ＋28（560→588）

【＋】CTC：取引好調
【＋】ほけんの窓口グループ：代理店手数料増加
【＋】ファンド保有株式の評価損益好転
【＋】海外リテール金融関連事業：収益性の改善
【△】携帯関連事業：契約の変更等による取込損益減少
【△】オリエントコーポレーション：持分法適用除外

一過性損益 －（20→20）

当期
(3Q) ヘルスケア関連事業に係るバーゲンパーチェス益：15
(2Q) 金融関連事業における商権売却：5

前年同期
(3Q) オリエントコーポレーションの持分法適用除外： 20

25年度通期見通し 進捗コメント

連結純利益 880（前回見通し比±0）

CTCが底堅いデジタル化需要の継続により好調に推移。加えて、ほけんの窓口グループや海外リテール金融事業も堅調に推移。4Q偏重のセグメントであり、想定通りに進捗。

主な投資・EXIT

	25年度1-3Q	参考 24年度
投資	▶▶ CTC CAPEX（1-3Q 72億円） ▶▶ We Sell Cellular（1Q 69億円） （米国での中古携帯端末流通事業）	• パスコ（3-4Q 80億円）
EXIT	▶▶ オリエントコーポレーション（一部売却） （2Q 95億円）	• オリエントコーポレーション（一部売却） （3-4Q 80億円）

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

セグメント情報：第８

(単位：億円)	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	進捗率	前回見通し (11/5公表)
連結純利益	639	453	△ 186	420	108%	390
基礎収益	344	443*	＋ 99			

	25/3末	25/12末	増 減
総資産	20,142	21,237	＋1,095

＊過去最高

25年度1-3Q 前年同期比 主要増減

基礎収益 ＋99（344→443）

【＋】ファミリーマート
- 〔＋〕商品力・販促強化による日商増加
- 〔＋〕店舗網再構成等の事業基盤強化
- 〔＋〕新規事業の取引拡大等
- 〔△〕外部環境変化によるコスト増加

【＋】アンドファーマ：持分法適用開始

一過性損益 △285（295→10）

当期　(1Q) ファミリーマートでの税金費用の改善：10

前年同期　(2Q) ファミリーマートでの中国事業再編：295

主な関係会社 (取込比率)［主な事業内容］

	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
ファミリーマート(FM)*1 (94.7%) ［コンビニエンスストア事業］	696	520	△ 175	505★	698
アンドファーマ (20.0%)［医薬品の製造・販売］	–	6	＋ 6	(非開示)	–
セブン銀行*2 (20.0%) ［ATMプラットフォーム事業］	–	–	–	2/6公表	–

*1 ポケットカードの取込損益 (32.2%) を含む
*2 25年度4Q決算からの取込を予定しております。25年度見通しに関しては、2月6日の当該会社の公表後に記載する予定です。
★ 前回見通し（11/5公表）より通期見通しを修正しております。

25年度通期見通し 進捗コメント

連結純利益 420（前回見通し比+30）

ファミリーマートが好調に推移し、見通しを上方修正。

ファミリーマート主要指標

		24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	24年度
チェーン全店平均日商 (千円)*3		573	590	573
既存店日商伸び率*4		102.7%	103.5%	102.9%
	客数伸び率	100.4%	99.1%	100.4%
	客単価伸び率	102.2%	104.4%	102.5%
新店日商 (千円)		550	526	540

*3 チェーン全店平均日商は、国内エリアフランチャイズを加えた数値
*4 既存店日商伸び率は、サービス商材(カード・チケット)等を除いた数値

主な投資・EXIT

	25年度1-3Q	参考 24年度
投資	▶▶ セブン銀行（3Q 637億円） ▶▶ FM CAPEX（1-3Q 459億円） ▶▶ アンドファーマ（3Q 162億円）	• FM CAPEX（490億円）
EXIT		

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

セグメント情報：その他及び修正消去

(単位：億円)	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	進捗率	前回見通し (11/5公表)
連結純利益	940	1,799*	＋ 860	1,880	96%	1,810
基礎収益	905*	899	△ 5			

	25/3末	25/12末	増 減
総資産	17,388	18,499	＋1,111

＊過去最高

25年度1-3Q 前年同期比 主要増減

基礎収益 △5（905→899）

【△】C.P. Pokphand ：持分法適用除外
【＋】Orchid
〔＋〕支払利息の減少
〔＋〕CITIC主要金融事業：堅調
〔△〕円高影響

一過性損益 ＋865（35→900）

当期
(2Q) 海外事業に係る税金費用減少等：20
(1Q) C.P. Pokphand売却：880

前年同期
(2Q) CITIC Limited傘下の関係会社の一部売却等：35

主な関係会社 (取込比率)［主な事業内容］	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
Orchid*1 (100%) ［CITIC Limitedへの投資］	863	853	△ 10	1,040★	1,141
CTEI*2(23.8%) ［中国での飼料添加物、建機販売］	2	8	＋ 7	(非開示)	4

*1 Orchid Alliance Holdings Limited、*2 Chia Tai Enterprises International Limited
*3 C.P. Pokphand Co. Ltd.の持分法適用除外に伴い、上記の表から同社を削除しております。
★ 前回見通し（11/5公表）より通期見通しを修正しております。

25年度通期見通し 進捗コメント

連結純利益 1,880（前回見通し比+70）

CITICの堅調な推移に加えて、円安の影響もあり、見通しを上方修正。

(参考)現地海外法人損益 *4	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減
伊藤忠インターナショナル会社	204	184	△ 20
伊藤忠欧州会社	24	20	△ 4
伊藤忠（中国）集団有限公司	42	52	＋ 10
伊藤忠香港会社	41	54	＋ 12
伊藤忠シンガポール会社	54	61	＋ 7

*4 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益を合算して表示しております。

主な投資・EXIT

	25年度1-3Q	参考 24年度
投資		
EXIT	▶▶ C.P. Pokphand売却（1Q 1,568億円）*5	

*5 株式売却(1,568億円)及び配当の合計額は約1,900億円。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

その他のIR補足資料

Investors Guide（※英語版のみ）

主に機関投資家様向けに、
当社ビジネス・戦略を簡潔にまとめています

PDFファイル

セグメント別 成長期待領域 更新

8つのセグメントにおける成長期待領域について
セグメント毎に説明しています

PDFファイル

最新の決算公表資料は当社ウェブサイトをご参照ください https://www.itochu.co.jp/ja/ir/financial_statements/index.html

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

補足資料

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

一過性損益内訳

(単位：億円)

	24年度1-3Q	(内、3Q)	主な一過性損益内訳	25年度1-3Q	(内、3Q)	主な一過性損益内訳
繊　維	500	(500)	(3Q) デサントの連結子会社化に伴う再評価益等：500	40	(35)	(3Q) IPAでのSUNRISE(繊維製品製造事業)の一部売却：35 (1Q) デサントでの固定資産売却：5
機　械	40	(－)	(2Q) IEIでの廃棄物処理発電事業売却：15 (2Q) CONSORCIO INDUSTRIAL PUEBLA(海外建機関連事業)の一部売却：5 (1Q) 豪州インフラ事業の一部売却：20	185	(5)	(2-3Q) リース関連事業における和解金：140 (2Q：130、3Q：10) (2-3Q) リース関連事業での固定資産に係る減損損失：▲15 (2Q：▲10、3Q：▲5) (2Q) 日・ウクライナ租税条約改正に伴う税金費用減少：5 (1Q) ジャムコ売却：55
金　属	－	(－)		－	(－)	
エネルギー・化学品	5	(5)	(3Q) HELMITIN(北米化学品関連事業)売却：5	60	(35)	(3Q) 蓄電池関連事業の再編：35 (2Q) 海外エネルギー関連事業の連結子会社化：25
食　料	35	(－)	(3Q) 伊藤忠食糧での固定資産売却：10 (3Q) HYLIFEでの中国事業に係る減損損失：▲10 (2Q) コンフェックス(食品流通関連事業)の一部売却：15 (2Q) ジャパンフーズ売却：10 (1Q) 植物油脂製造・販売事業での事業売却：10	105	(25)	(3Q) 食品製造事業に係るバーゲンパーチェス益：25 (1Q) PROVENCE HUILES売却：80
住生活	20	(－)	(2Q) ETELでの店舗資産の保有形態変更：5 (1Q) ETELでの引当金の取崩：10 (1Q) IFLでの海外製材事業売却：5	－	(▲10)	(3Q) IFLでの固定資産に係る減損損失：▲10 (2Q) Albany Bulk Handling(港湾荷役事業)売却：10
情報・金融	20	(20)	(3Q) オリエントコーポレーションの持分法適用除外：20	20	(15)	(3Q) ヘルスケア関連事業に係るバーゲンパーチェス益：15 (2Q) 金融関連事業における商権売却：5
第　8	295	(－)	(2Q) ファミリーマートでの中国事業再編：295	10	(－)	(1Q) ファミリーマートでの税金費用の改善：10
その他及び修正消去	35	(－)	(2Q) CITIC Limited傘下の関係会社の一部売却等：35	900	(－)	(2Q) 海外事業に係る税金費用減少等：20 (1Q) C.P. Pokphand売却：880
合　計	950	(525)	(1-3Q) 非資源：950、資源：－、その他：－	1,320	(105)	(1-3Q) 非資源：1,275、資源：25、その他：20

(*) 一過性損益は5億円単位で表記しております。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

連結経営成績

(単位：億円)

	24年度 1-3Q	25年度 1-3Q	増 減	主な増減要因
収益	110,394	109,863	△ 532	【△】エネルギー・化学品、金属、住生活 【＋】食料、繊維、情報・金融
売上総利益	17,710	18,258	＋ 548	【＋】繊維、情報・金融、食料、第８ 【△】金属
販売費及び一般管理費	▲ 12,232	▲ 12,889	△ 657	【△】前第３四半期におけるデサントの連結子会社化 【△】人件費の増加
貸倒損失	▲ 101	▲ 105	△ 4	【△】一般債権に対する貸倒引当金の増加
営業利益	5,378	5,264	△ 113	【△】金属、住生活 【＋】第８、食料、繊維
有価証券損益	478	1,568	＋ 1,091	【＋】C.P. Pokphand売却 【＋】PROVENCE HUILES売却 【＋】ジャムコ売却 【△】前第３四半期におけるデサントの連結子会社化に伴う再評価益の反動
固定資産に係る損益	31	▲ 11	△ 42	【△】前年同期売船利益の反動 【＋】デサントでの固定資産売却
その他の損益	247	158	△ 89	【△】為替損益の減少等
金利収支	▲ 397	▲ 432	△ 35	【△】円金利上昇に伴う金利収支の悪化
受取配当金	560	432	△ 128	【△】投資先からの配当金の減少
持分法による投資損益	2,695	2,480	△ 215	【△】第８ 【＋】機械
税引前四半期利益	8,992	9,461	＋ 469	
法人所得税費用	▲ 1,750	▲ 2,107	△ 357	【△】税引前四半期利益の増加
四半期純利益	7,242	7,354	＋ 112	
内、当社株主帰属四半期純利益	6,765	7,053	＋ 288	
当社株主帰属四半期包括利益	7,498	10,051	＋ 2,553	【＋】為替換算調整額の増加等

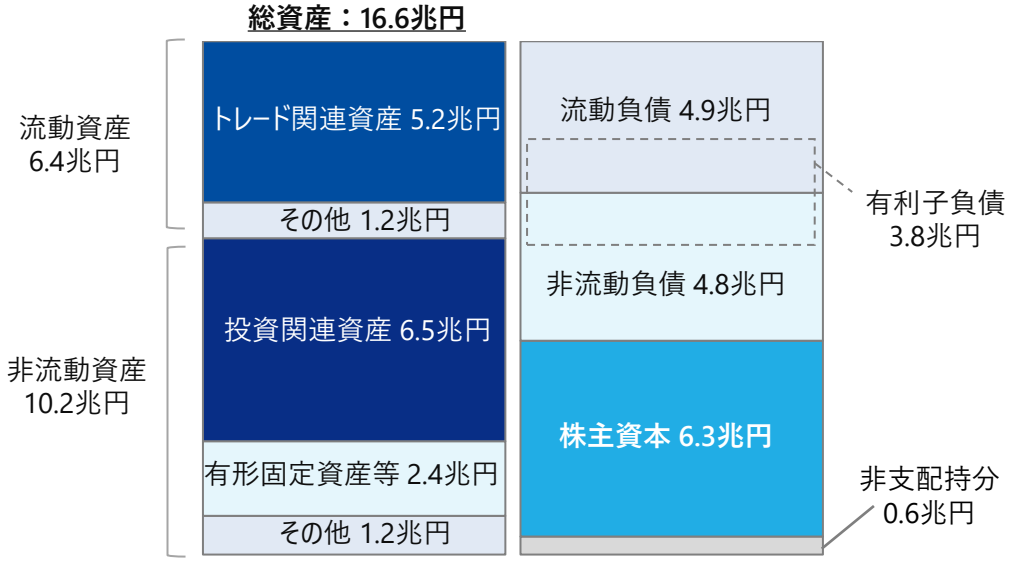
Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

連結財政状態

(単位：億円)

	25/3末	25/12末	増 減
総資産	151,343	165,527	＋ 14,184
有利子負債	35,508	38,162	＋ 2,654
ネット有利子負債	29,613	32,624	＋ 3,011
株主資本	57,551	63,130	＋ 5,580
株主資本比率	38.0%	38.1%	0.1pt 上昇
NET DER	0.51 倍	0.52 倍	横ばい

- バランスシート（25/12末）



(単位：億円)

• 総資産	25/3末	25/12末
連結合計	151,343	165,527
繊　維	7,821	7,751
機　械	21,666	24,941
プラント・船舶・航空機	10,087	10,969
自動車・建機・産機	11,579	13,972
金　属	15,064	17,350
エネルギー・化学品	16,520	17,950
エネルギー	8,476	9,540
化学品	6,488	6,749
電力・環境ソリューション	1,557	1,660
食　料	23,598	26,152
食糧	6,481	6,085
生鮮食品	7,517	7,860
食品流通	9,600	12,207
住生活	14,750	16,367
生活資材・物流	8,524	8,959
建設・不動産	6,226	7,408
情報・金融	14,392	15,280
情報・通信	8,365	8,898
金融・保険	6,028	6,382
第　8	20,142	21,237
その他及び修正消去	17,388	18,499

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

連結キャッシュ・フロー計算書 (主要内訳)

(単位：億円)

	24年度 1-3Q	参考情報	25年度 1-3Q	参考情報
四半期純利益	7,242	減価償却費＋3,343 繊維＋90、機械＋196、金属＋187、 エネルギー・化学品＋353、食料＋455、住生活＋330、 情報・金融＋189、第８＋1,467、その他及び修正消去＋77	7,354	減価償却費＋3,392 繊維＋118、機械＋147、金属＋196、 エネルギー・化学品＋352、食料＋489、住生活＋338、 情報・金融＋198、第８＋1,463、その他及び修正消去＋91
キャッシュ・フローに影響のない損益等	1,801		1,521	
資産・負債の変動他	▲ 1,979	営業債権債務＋470、棚卸資産▲2,107、その他▲342	▲ 1,836	営業債権債務▲243、棚卸資産▲1,381、その他▲212
その他	▲ 2		148	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,062	(参考) 持分法適用会社からの配当金の受取額＋1,412	7,187	(参考) 持分法適用会社からの配当金の受取額＋1,962
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	▲ 1,563	CSN Mineração S.Aへの追加投資▲1,192、 北米電力事業への投資▲269、航空宇宙事業への投資▲44、 海外廃棄物処理発電事業への投資▲36、 北米再生可能エネルギーファンドへの投資▲28、WECARSへの投資▲10　等	▲ 908	カワサキモータースへの投資▲803、セブン銀行への投資▲637、 日立建機への追加投資▲359、アイチコーポレーションへの投資▲238、 北米電力事業への投資▲216、アンドファーマへの投資▲162、 西松建設への追加投資▲46、C.P. Pokphand売却＋1,568、 ジャムコ売却＋79　等
投資等の取得及び売却	▲ 1,789	デサントの連結子会社化による支払 (現金受入額控除後) ▲1,098、 WECARSへの投資▲178、西松建設への投資▲152、 鉄鉱石・石炭事業への投資等▲106、 北米建材事業への投資 (カナダ木質ボード事業への投資含む) ▲89、 CIECO Azer設備投資▲88、パスコへの投資▲63、 中国畜肉加工事業の売却＋39、植物油脂製造・販売事業での事業売却＋39、 豪州インフラ事業の一部売却＋25　等	▲ 511	Wood Partnersへの投資 (金額非開示)、 We Sell Cellularへの投資▲63、IMEA鉄鉱石事業への投資▲62、 CIECO Azer設備投資▲50、 PROVENCE HUILES売却＋167、 オリエントコーポレーションの一部売却＋95、 ジャムコ売却＋72　等
有形固定資産等の取得及び売却	▲ 1,446	〔主な取得〕ファミリーマート▲390、IMEA▲196、伊藤忠エネクス▲135、 ETEL▲125、プリマハム▲89、CTC▲86、Dole▲76　等	▲ 1,835	〔主な取得〕ファミリーマート▲459、IMEA▲196、Dole▲147、 プリマハム▲132、伊藤忠エネクス▲117、DAIKEN▲91、 ETEL▲85、CTC▲72、タキロンシーアイ▲65　等
その他	▲ 10	IMEA鉄鉱石・原料炭事業への資金拠出及び回収▲111、 CITIC Limited株式保有会社への貸付の回収等＋76　等	78	CITIC Limited株式保有会社への貸付の回収等＋207、 IFLでの貸付の回収＋86、 IMEA鉄鉱石・原料炭事業への資金拠出及び回収▲258　等
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,807		▲ 3,176	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,673	当社株主への配当金の支払額▲2,586、自己株式の取得 (株主還元) ▲1,390、 リース負債の返済額▲1,908、タキロンシーアイへの追加投資▲298、 社債及び借入金による調達＋3,848	▲ 4,646	当社株主への配当金の支払額▲2,827、自己株式の取得(株主還元)▲1,500、 リース負債の返済額▲1,927、デサントへの追加投資▲462、 ヤナセへの追加投資▲61、社債及び借入金の調達＋2,416

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

事業セグメント情報 (連結純利益)

(単位：億円)

	24年度					25年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計
連結合計	2,066	2,318	2,380	2,038	8,803	2,839	2,163	2,050	–	7,053
繊　維	53	74	578	34	738	89	153	119	–	361
機　械	340	293	405	327	1,365	320	449	393	–	1,162
プラント・船舶・航空機	119	112	197	140	569	138	167	182	–	486
自動車・建機・産機	221	180	208	187	796	183	282	211	–	676
金　属	525	479	327	452	1,784	336	300	399	–	1,035
エネルギー・化学品	178	152	176	280	786	195	182	173	–	550
エネルギー	52	47	34	227	359	51	69	20	–	140
化学品	103	92	113	30	337	111	93	113	–	317
電力・環境ソリューション	24	12	30	23	89	33	19	41	–	93
食　料	190	212	198	251	851	288	251	285	–	825
食糧	82	39	88	125	333	175	92	147	–	415
生鮮食品	41	57	25	56	180	46	51	51	–	147
食品流通	67	116	85	70	338	67	108	88	–	263
住生活	188	124	115	270	697	112	78	70	–	261
生活資材・物流	85	81	56	80	302	61	39	25	–	125
建設・不動産	104	43	59	190	395	51	39	45	–	135
情報・金融	160	219	202	252	832	161	239	208	–	608
情報・通信	119	170	154	211	654	119	179	162	–	461
金融・保険	41	48	48	41	178	42	60	45	–	147
第　8	109	433	97	12	651	154	170	129	–	453
その他及び修正消去	322	334	283	159	1,099	1,184	342	274	–	1,799

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

事業セグメント情報 (基礎収益)

(単位：億円)

	24年度					25年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計
連結合計	約 2,020	約 1,940	約 1,855	約 1,885	約 7,700	約 1,810	約 1,980	約 1,945	–	約 5,735
繊　維	53	74	78	79	283	84	153	84	–	321
機　械	320	273	405	327	1,325	265	324	388	–	977
プラント・船舶・航空機	99	97	197	145	539	83	122	177	–	381
自動車・建機・産機	221	175	208	182	786	183	202	211	–	596
金　属	525	479	327	452	1,784	336	300	399	–	1,035
エネルギー・化学品	178	152	171	245	746	195	157	138	–	490
エネルギー	52	47	34	162	294	51	44	20	–	115
化学品	103	92	108	85	387	111	93	113	–	317
電力・環境ソリューション	24	12	30	▲ 2	64	33	19	6	–	58
食　料	180	187	198	166	731	208	251	260	–	720
食糧	72	39	78	85	273	95	92	122	–	310
生鮮食品	41	47	35	31	155	46	51	51	–	147
食品流通	67	101	85	50	303	67	108	88	–	263
住生活	173	119	115	140	547	112	68	80	–	261
生活資材・物流	70	76	56	55	257	61	29	35	–	125
建設・不動産	104	43	59	85	290	51	39	45	–	135
情報・金融	160	219	182	262	822	161	234	193	–	588
情報・通信	119	170	154	216	659	119	179	147	–	446
金融・保険	41	48	28	46	163	42	55	45	–	142
第　8	109	138	97	2	346	144	170	129	–	443
その他及び修正消去	322	299	283	214	1,119	304	322	274	–	899

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

事業セグメント情報 (売上総利益)

(単位：億円)

	24年度					25年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計
連結合計	5,886	5,779	6,045	6,055	23,765	5,954	6,142	6,162	–	18,258
繊　維	294	328	518	549	1,690	454	538	517	–	1,508
機　械	624	679	704	656	2,664	621	669	678	–	1,968
プラント・船舶・航空機	167	181	255	203	806	192	205	220	–	617
自動車・建機・産機	457	498	450	454	1,858	429	464	459	–	1,352
金　属	552	404	353	414	1,723	383	318	413	–	1,113
エネルギー・化学品	708	678	690	679	2,754	717	672	635	–	2,024
エネルギー	298	287	280	340	1,205	302	298	241	–	841
化学品	363	351	368	322	1,404	364	350	378	–	1,092
電力・環境ソリューション	47	39	42	18	146	51	23	17	–	91
食　料	994	1,041	1,024	942	4,002	1,031	1,080	1,089	–	3,200
食糧	158	142	150	141	591	185	152	135	–	471
生鮮食品	329	320	316	284	1,248	315	321	369	–	1,006
食品流通	507	580	558	518	2,162	532	607	586	–	1,724
住生活	889	729	805	819	3,242	813	752	781	–	2,346
生活資材・物流	536	483	531	502	2,053	538	517	522	–	1,577
建設・不動産	353	246	273	317	1,189	276	236	258	–	769
情報・金融	713	846	814	957	3,328	804	891	893	–	2,588
情報・通信	441	557	534	658	2,190	514	584	580	–	1,678
金融・保険	272	289	280	298	1,139	291	307	312	–	910
第　8	1,076	1,137	1,079	1,063	4,356	1,121	1,194	1,115	–	3,429
その他及び修正消去	36	▲ 63	58	▲ 25	6	10	29	41	–	80

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

事業セグメント情報 (営業利益)

(単位：億円)

	24年度					25年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計
連結合計	1,905	1,762	1,710	1,462	6,839	1,707	1,834	1,723	–	5,264
繊　維	35	75	59	82	251	34	112	74	–	221
機　械	192	246	243	200	881	188	231	223	–	642
プラント・船舶・航空機	40	62	110	66	277	54	62	62	–	179
自動車・建機・産機	152	185	133	134	604	134	169	161	–	464
金　属	497	349	294	357	1,498	326	258	350	–	933
エネルギー・化学品	279	250	249	219	998	288	249	199	–	735
エネルギー	94	91	81	112	379	101	102	39	–	242
化学品	153	134	142	103	532	150	134	157	–	441
電力・環境ソリューション	32	25	26	4	87	37	12	3	–	52
食　料	297	322	276	202	1,098	316	340	314	–	969
食糧	94	84	86	80	344	123	93	71	–	287
生鮮食品	95	84	47	43	269	84	78	92	–	254
食品流通	108	154	144	79	485	109	169	150	–	428
住生活	290	142	193	205	831	196	139	139	–	474
生活資材・物流	141	101	133	114	488	135	113	100	–	348
建設・不動産	149	41	61	91	342	61	26	39	–	126
情報・金融	138	282	200	298	918	178	270	216	–	664
情報・通信	93	209	158	218	678	127	201	161	–	489
金融・保険	45	73	42	80	240	50	70	55	–	175
第　8	193	241	172	70	676	236	294	219	–	749
その他及び修正消去	▲ 17	▲ 146	24	▲ 173	▲ 311	▲ 54	▲ 60	▲ 11	–	▲ 124

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

主な関係会社損益 ①

(単位：億円)

繊維

	事業内容	取込比率	24年度 1Q	24年度 2Q	24年度 3Q	24年度 4Q	24年度 累計	25年度 1Q	25年度 2Q	25年度 3Q	25年度 4Q	25年度 累計	25年度 修正見通し
ジョイックスコーポレーション	紳士服及び関連製品の製造・販売	100.0%	0	▲ 0	11	1	13	0	▲ 0	8	–	8	12
レリアン	婦人既製服小売	100.0%	2	▲ 4	4	0	3	1	▲ 3	4	–	2	7
デサント *1	スポーツウェア及び関連商品の製造・販売	100.0%	12	16	22	21	70	44	41	27	–	112	133
ドーム	スポーツウェア及び関連商品の製造・販売	69.7%	▲ 5	5	▲ 3	▲ 31	▲ 34	▲ 3	4	▲ 4	–	▲ 2	2
エドウイン	ジーンズ製品及びその他服飾製品の企画・製造・販売	100.0%	1	▲ 0	6	▲ 3	4	2	1	3	–	6	5
三景	衣料用副資材製造・販売	100.0%	4	5	5	2	16	3	4	3	–	11	15
IPA [ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.] (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	7	2	2	8	19	6	9	65	–	80	84
ITS [伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司] (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	8	12	▲ 1	1	19	10	11	12	–	33	34

*1 24年度の取込比率は、1Q：44.5%、2Q：44.4%、3Q：85.9%、4Q：100.0%です。

機械

	事業内容	取込比率	24年度 1Q	24年度 2Q	24年度 3Q	24年度 4Q	24年度 累計	25年度 1Q	25年度 2Q	25年度 3Q	25年度 4Q	25年度 累計	25年度 修正見通し
東京センチュリー	国内リース事業、オートモビリティ事業、スペシャルティ事業、国際事業、環境インフラ事業	29.9%	76	34	87	33	231	59	208	2/6公表	–	2/6公表	299 *1
北米電力事業 (I-Power Investment Inc. 他)	発電所の開発・建設・操業	–	9	14	65	27	115	45	39	84	–	168	170
IEI [I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED] (英国)	欧州/中東での水・環境・再エネ分野開発・投資会社	100.0%	4	24	5	7	40	5	4	4	–	13	13
伊藤忠プランテック	プラント・機器の輸出入及び国内環境・省エネビジネス	100.0%	3	3	4	6	17	3	4	5	–	11	17
船舶事業 (アイメックス 他)	船舶保有、用船・売船	–	30	41	31	58	160	7	14	34	–	54	59
航空宇宙事業(日本エアロスペース 他)	航空機リース、航空宇宙関連機器販売	–	23	19	33	25	100	24	26	30	–	80	97
ヤナセ	自動車、同部品の販売及び修理	99.99%	34	44	33	19	131	21	43	33	–	98	144
海外自動車事業 (Auto Investment Inc. 他)	ディーラー等(北米、モンゴル、ベトナム等)	–	49	48	29	43	171	42	39	37	–	118	150
カワサキモータース *2	二輪車、オフロード四輪車、ジェットスキー、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売	20.0%	–	–	–	–	–	4	▲ 11	2/9公表	–	2/9公表	(非開示)
アイチコーポレーション	トラックマウント式、自走式高所作業車等の製造・販売	27.3%	–	–	–	–	–	0	4	3	–	6	18 *1
シトラスインベストメント *3	日立建機保有会社への投資	100.0%	25	7	32	22	86	17	41	27	–	85	117
伊藤忠マシンテクノス	工作機械・産業機械・繊維機械・食品機械の輸出入、国内販売及びエンジニアリングサービス	100.0%	▲ 0	7	2	11	20	7	6	8	–	20	20
北米建機事業 (MULTIQUIP INC. 他)	中小型建機販売	–	18	16	6	23	63	15	17	17	–	48	49

*1 2月4日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
*2 投資先やパートナーとの関係を勘案し、25年度見通しの開示を控えております。また、25年度1-3Q実績に関しては、パートナーである川崎重工業の決算公表後に開示を行う予定です。
*3 当社の融資に対するパートナーからの受取利息等は含んでおりません。25年度見通しには、2月4日までに日立建機が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値を含んでおります。
*4 ジャムコの持分法適用除外に伴い、上記の表から同社を削除しております。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

主な関係会社損益 ②

(単位：億円)

金属

		事業内容	取込比率	24年度 1Q	24年度 2Q	24年度 3Q	24年度 4Q	24年度 累計	25年度 1Q	25年度 2Q	25年度 3Q	25年度 4Q	25年度 累計	25年度 修正見通し
IMEA [ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd] (豪州)		鉄鉱石、石炭、非鉄金属等の資源開発事業投資・販売	100.0%	372	319	308	275	1,273	260	245	298	–	803	1,120
	鉄鉱石		N.A.	(361)	(316)	(295)	(309)	(1,281)	(284)	(275)	(308)	–	(866)	(非開示) *1
	石炭		N.A.	(11)	(3)	(13)	(▲ 35)	(▲ 7)	(▲ 24)	(▲ 29)	(▲ 10)	–	(▲ 63)	(非開示) *1
CM [CSN Mineração S.A.] *2 (ブラジル)		ブラジルでの鉄鉱石資源開発	18.1%	22	57	▲ 4	93	169	▲ 23	▲ 1	22	–	▲ 1	(非開示)
伊藤忠丸紅鉄鋼		鉄鋼製品等の輸出入及び加工、販売	50.0%	78	69	63	47	257	73	65	66	–	204	(非開示) *1
伊藤忠メタルズ		金属原料・製品、及びリサイクル分野におけるトレード・投資事業	100.0%	9	7	9	6	31	10	8	9	–	28	33

*1 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、25年度見通しの開示を控えております。
*2 24年度2QまではCMへの投資・管理会社である「JBMF [JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.]」を記載しておりましたが、24年度3Qに当社よりCMに対して追加投資を行った結果、当該会社が関連会社となったため記載を変更しております。
なお、取込損益にはCM及びJBMFの取込損益の合計を表示しております。また、CMの取込は24年度4Qから開始しているため、24年度1-3Q実績はJBMFの取込損益を表示しております。
当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、25年度見通しの開示を控えております。

エネルギー・化学品

	事業内容	取込比率	24年度 1Q	24年度 2Q	24年度 3Q	24年度 4Q	24年度 累計	25年度 1Q	25年度 2Q	25年度 3Q	25年度 4Q	25年度 累計	25年度 修正見通し
CIECO Azer [ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.] (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	26	9	▲ 3	20	51	12	14	▲ 9	–	17	34
IPC SPR [ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.] (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	4	2	2	6	14	3	6	3	–	12	13
伊藤忠エネクス	石油製品・LPガスの販売、電力熱供給事業及びモビリティ事業	55.7%	20	23	34	18	94	20	18	24	–	62	89 *1
日本南サハ石油	東シベリアの石油・ガス権益保有会社への投資	50.0%	4	2	7	4	17	▲ 5	▲ 4	9	–	▲ 1	(非開示) *2
LNG配当 (税後)	–	N.A.	3	3	2	85	94	1	1	1	–	2	30
タキロンシーアイ *3	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	100.0%	7	10	18	6	41	17	14	21	–	51	62
ICF [伊藤忠ケミカルフロンティア]	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	24	22	22	23	91	25	21	24	–	69	98
CIPS [伊藤忠プラスチックス]	包装資材・電子材料・合成樹脂機能材トレード	100.0%	11	13	14	12	51	16	15	14	–	45	58

*1 2月4日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
*2 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、25年度見通しの開示を控えております。
*3 24年度の取込比率は、1Q：55.7%、2Q：90.7%、3-4Q：100.0%です。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

主な関係会社損益 ③

(単位：億円)

食料

	事業内容	取込比率	24年度 1Q	24年度 2Q	24年度 3Q	24年度 4Q	24年度 累計	25年度 1Q	25年度 2Q	25年度 3Q	25年度 4Q	25年度 累計	25年度 修正見通し
不二製油	植物性油脂、業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材の事業における開発及び製造販売	43.8%	▲ 6	▲ 14	▲ 19	21	▲ 19	16	22	2/10公表	–	2/10公表	72 *1
ウェルネオシュガー	砂糖・機能性素材の製造・加工・販売	37.0%	6	7	7	1	21	6	8	2/9公表	–	2/9公表	22 *1
伊藤忠飼料	各種飼料・畜水産物の製造販売	100.0%	4	5	4	4	18	4	5	7	–	16	17
Dole International Holdings	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	2	1	▲ 16	▲ 1	▲ 14	9	6	7	–	22	26
プリマハム	食肉及び食肉加工品製造・販売	48.7%	9	6	5	2	22	7	9	16	–	33	39 *1
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	養豚及び豚肉の製造・販売	49.9%	1	8	9	13	30	10	8	10	–	27	(非開示) *2
日本アクセス	食品等の卸売・販売	100.0%	45	91	58	45	238	47	92	59	–	198	230
伊藤忠食品	酒類、食料品等の卸売・販売	52.5%	11	16	18	▲ 2	43	14	13	19	–	46	44 *1

*1 2月4日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
*2 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、25年度見通しの開示を控えております。

住生活

	事業内容	取込比率	24年度 1Q	24年度 2Q	24年度 3Q	24年度 4Q	24年度 累計	25年度 1Q	25年度 2Q	25年度 3Q	25年度 4Q	25年度 累計	25年度 修正見通し
北米建材事業 *1	エクステリア、住宅用構造材等の製造・卸	–	82	39	32	26	179	65	40	20	–	125	180
ETEL [European Tyre Enterprise Limited] (英国)	欧州でのタイヤ卸・小売、廃タイヤ回収・加工	100.0%	17	8	5	40	70	3	9	17	–	28	50
IFL [ITOCHU FIBRE LIMITED] (英国)	製紙用パルプ・チップ・紙製品の販売及びMetsä Fibre Oyへの投資	100.0%	▲ 25	17	▲ 11	4	▲ 15	▲ 18	▲ 33	▲ 38	–	▲ 89	(非開示) *2
伊藤忠ロジスティクス	総合物流業	100.0%	16	13	18	9	56	16	16	18	–	50	60
伊藤忠紙パルプ	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	7	6	7	10	30	6	9	10	–	26	25
伊藤忠セラテック	セラミックス原料・製品の製造・販売	100.0%	2	1	2	1	6	2	2	3	–	7	7
伊藤忠都市開発	不動産の開発・分譲・賃貸	100.0%	50	▲ 1	2	6	57	16	6	▲ 1	–	21	50
DAIKEN	住宅関連資材の製造・販売	100.0%	22	16	24	3	66	12	6	21	–	39	80
西松建設	建設工事の請負、不動産の開発・販売	21.9%	–	–	–	–	–	–	11	2/12公表	–	2/12公表	35 *3
伊藤忠建材	建設・住宅資材の販売	100.0%	10	10	9	9	38	8	9	10	–	28	40
伊藤忠アーバンコミュニティ	マンション、オフィスビルの管理・サービス業務	100.0%	4	6	3	5	17	4	7	4	–	15	18

*1 DAIKEN経由の取込損益 (CIPA Lumber 51.0%、Pacific Woodtech Corporation 25.0%等) として24年度1-3Q実績 23億円、25年度1-3Q実績 13億円 を含んでおります。
*2 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、25年度見通しの開示を控えております。
*3 2月4日までに当該会社が公表した通期見通し(25年度2Qから取込を開始しているため、25年度1Q実績を控除)に、取込比率を乗じた数値を記載しており、IFRS修正等は含んでおりません。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

主な関係会社損益 ④

(単位：億円)

情報・金融

		事業内容	取込比率	24年度 1Q	24年度 2Q	24年度 3Q	24年度 4Q	24年度 累計	25年度 1Q	25年度 2Q	25年度 3Q	25年度 4Q	25年度 累計	25年度 修正見通し
CTC [伊藤忠テクノソリューションズ]		システム開発、インフラ構築、ITマネジメント等のITソリューション事業	99.95%	77	137	122	169	505	98	145	118	–	362	550
ベルシステム２４ホールディングス		コンタクトセンター事業	40.3%	4	3	4	8	20	5	5	7	–	17	33 *1
携帯関連事業		携帯補償事業等	–	30	30	21	24	105	20	28	4	–	52	47
伊藤忠・フジ・パートナーズ		投融資業、経営コンサルティング業	63.0%	7	6	7	6	27	8	9	9	–	26	39 *2
エイツーヘルスケア		医薬品・医療機器開発業務受託事業	100.0%	3	3	5	5	17	4	3	3	–	10	22
ほけんの窓口グループ		生命保険募集に関する業務及び損害保険代理店業務	100.0%	8	15	9	17	49	11	18	14	–	42	(非開示) *3
ポケットカード *4		クレジットカード事業	78.2%	10	15	5	12	42	10	11	7	–	28	28
外為どっとコム		外国為替証拠金取引事業	40.2%	5	5	3	3	15	5	10	5	–	20	(非開示) *3
FRF [First Response Finance Ltd.]	(英国)	英国でのオートローン事業	100.0%	4	4	6	10	24	3	9	10	–	21	34
IFA [ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD.]	(香港)	中国・香港での金融事業会社への投資	100.0%	8	7	7	3	25	8	9	6	–	23	28
GCT [GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.]	(タイ)	タイでの金融・保険事業会社への投資	100.0%	10	10	10	13	43	11	14	12	–	37	(非開示) *3

*1 2月4日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
*2 2月4日までに傘下のスカパーJSATホールディングスが公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
*3 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、25年度見通しの開示を控えております。
*4 ファミリーマート経由の取込損益 (32.2%) を含んでおります。

第８

		事業内容	取込比率	24年度 1Q	24年度 2Q	24年度 3Q	24年度 4Q	24年度 累計	25年度 1Q	25年度 2Q	25年度 3Q	25年度 4Q	25年度 累計	25年度 修正見通し
FM [ファミリーマート] *1		フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業	94.7%	126	452	117	3	698	180	194	147	–	520	505
アンドファーマ		医薬品の製造・販売	20.0%	–	–	–	–	–	–	–	6	–	6	(非開示) *2
セブン銀行 *3		ATMプラットフォーム事業(国内・海外)、リテール金融事業、法人サービス事業	20.0%	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2/6公表

*1 ポケットカードの取込損益（32.2%）を含んでおります。
*2 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、25年度見通しの開示を控えております。
*3 25年度4Q決算からの取込を予定しております。25年度見通しに関しては、2月6日の当該会社の公表後に記載する予定です。

その他及び修正消去

		事業内容	取込比率	24年度 1Q	24年度 2Q	24年度 3Q	24年度 4Q	24年度 累計	25年度 1Q	25年度 2Q	25年度 3Q	25年度 4Q	25年度 累計	25年度 見通し
Orchid Alliance Holdings Limited *1	(バージン諸島)	CITIC Limited保有会社への投融資	100.0%	293	333	237	278	1,141	288	303	262	–	853	1,040
CTEI [Chia Tai Enterprises International Limited]	(バミューダ)	バイオケミカル事業、中国での建機事業	23.8%	0	0	1	2	4	3	3	2	–	8	(非開示) *2

*1 取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。
*2 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、25年度見通しの開示を控えております。
*3 C.P. Pokphand Co. Ltd.の持分法適用除外に伴い、上記の表から同社を削除しております。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.